

3.2.8 公共施設等の状況

(1) 教育機関等

調査区域における教育機関等は、表 3.2-22 及び図 3.2-19 に示すとおりです。

対象事業実施区域の南西側約 50m に Gymboree International Preschool & Afterschool 馬車道校 (No. 48)、南東側約 100m にポピンズナーサリースクール馬車道 (No. 49) があります。対象事業実施区域の小学校及び中学校区は、小学校はみなとみらい本町小学校 (No. 104)、中学校は横浜吉田中学校 (No. 115) の学区となります。

表 3.2-22(1) 教育機関等

種類	行政区分	No.	名称
幼稚園・ 保育所	神奈川区	1	キッズナーサリーみなとみらい園
		2	たいせつ横浜ポートサイド保育園
		3	American Kids International School
		4	ナーサリー横浜ポートサイド
		5	こまつな保育園
	西区	6	はまぎんキッズパーク
		7	こどもの森ほいく舎
		8	横浜みなとみらい保育園
		9	きつずクラブ横浜
		10	アミー保育園 高島園
		11	まーちらんど・みなとみらい
		12	ニチイキッズ MM 新高島保育園
		13	も、の保育園 みなとみらい
		14	京急キッズランド新高島保育園
		15	ポピンズナーサリースクール横浜
		16	社会福祉法人翠峰会 うちゅう保育園みなとみらい
		17	ゆめみなと保育園
		18	モナークインターナショナルプリスクール
		19	にじいろ保育園みなとみらい
		20	キッズパートナーみなとみらい キッズパートナーみなとみらい第2
		21	HarborKids 保育園 みなとみらい
		22	キンダーキッズインターナショナルスクール横浜校
		23	むつみ保育園
		24	みなとみらいくばがさ保育園
		25	ポピンズナーサリースクールみなとみらい
		26	Sun Marina Kids
		27	イマジン・インターナショナル・プリスクール
		28	グリーンポート桜木町保育園
		29	アミー保育園 YOKOHAMA
		30	Maple Nursery
		31	はーと保育園
		32	おはよう保育園 花咲町
		33	戸部幼稚園
		34	ウィズブック保育園戸部
		35	キャリー保育園桜木町
		36	マイ・ハート紅葉ヶ丘保育園
		37	野毛山幼稚園
		38	Hugkumu Nannies
		39	横浜愛隣幼稚園
		40	おれんじハウス西戸部保育園
		41	霞ヶ丘幼稚園

表 3. 2-22 (2) 教育機関等

種類	行政区分	No.	名称
幼稚園・ 保育所	中区	42	スターチャイルド《桜木町ステーションナーサリー》
		43	クラウン保育園 (横浜保育室)
		44	チューリップ保育園 日ノ出町
		45	ニチイキッズ桜木町保育園
		46	Cosmo Global Kids International School
		47	キッズパートナー横浜市役所 キッズパートナー横浜市役所一時保育室
		48	Gymboree International Preschool & Afterschool 馬車道校
		49	ポピンズナーサリースクール馬車道
		50	オハナ・イングリッシュ・プリスクールみなとみらい
		51	アスク馬車道保育園
		52	HarborKids 保育園
		53	ピクニックナーサリー
		54	CHEERFUL LAND
		55	YY KIDS CLUB
		56	YMCA Global Kindergarten
		57	にじいろ保育園関内
		58	聖母幼稚園
		59	ぴーまん保育園阪東橋
		60	伊勢佐木町保育園
		61	保育園ころころキッズガーデン
		62	ララランド横浜伊勢佐木
		63	リトルツリーキャンプ
		64	徳育ナーサリー山下公園
		65	保育ルーム山下公園
		66	アスク山下町保育園
		67	うちゅう保育園やました
		68	うみの風保育園
		69	アメリカ山徳育こども園
		70	マフィス横濱元町
		71	徳育キッズビレッジ山下町
		72	Orchard Kinder バイリンガル保育所
		73	保育ルーム 元町中華街
		74	木下の保育園 山下町
		75	さくら幼稚園
		76	横濱中華幼保園
77	愛嬰幼保学園 横浜園		
78	キディ石川町・横浜		
79	保育園小紅		
80	熊猫 (パンダ) 幼稚園		
81	えみりお横浜保育園		
82	ことぶき保育園		
83	寿福祉センター保育所		
84	ル・ボワ保育園		
85	ヨコハマきぼう保育園		
86	保育園ばんびーな		
87	横浜学院幼稚園		
88	ラフ・クルー元町保育園		
89	横浜学園附属元町幼稚園		
90	宗教法人横浜ユニオン教会 横浜クリスチャンスクール		
91	横浜みこころ幼稚園		
92	横浜三育幼稚園		
93	横浜市山手保育園		

表 3. 2-22 (3) 教育機関等

種類	行政区分	No.	名称
幼稚園・ 保育所	南区	94	玉泉寺幼稚園
		95	やすらぎ保育園
		96	ババナーサリー (Babanursery)
		97	保育園 キディハウス
		98	京急キッズランド黄金町保育園
		99	クラ・ゼミ保育園 吉野町
		100	キッズハウス チャビィ
		101	神奈川中央ヤクルト販売株式会社 吉野町センター保育室
		102	アスク吉野町保育園
		103	ピースランド保育園
小学校	西区	104	みなとみらい本町小学校
		105	戸部小学校
		106	一本松小学校
		107	東小学校
	中区	108	本町小学校
		109	元街小学校
		110	北方小学校
南区	111	関東学院小学校	
	112	南吉田小学校	
中学校	西区	113	西中学校
		114	老松中学校
	中区	115	横浜吉田中学校
		116	港中学校
		117	横浜女学院中学校
		118	横浜共立学園中学校
		119	フェリス女学院中学校
		120	横浜雙葉中学校
	南区	121	関東学院中学校
高等学校	中区	122	みなと総合高等学校
		123	横浜女学院高等学校
		124	横浜共立学園高等学校
		125	フェリス女学院高等学校
		126	横浜雙葉高等学校
南区	127	関東学院高等学校	
大学	神奈川区	128	情報セキュリティ大学院大学
	西区	129	八洲学園大学
		130	神奈川大学みなとみらいキャンパス
	中区	131	東京藝術大学横浜キャンパス万国橋校舎
		132	東京藝術大学横浜キャンパス馬車道校舎
		133	関東学院大学関内メディアセンター
		134	星槎大学大学院
		135	東京藝術大学横浜キャンパス元町中華街校舎
		136	フェリス女学院大学

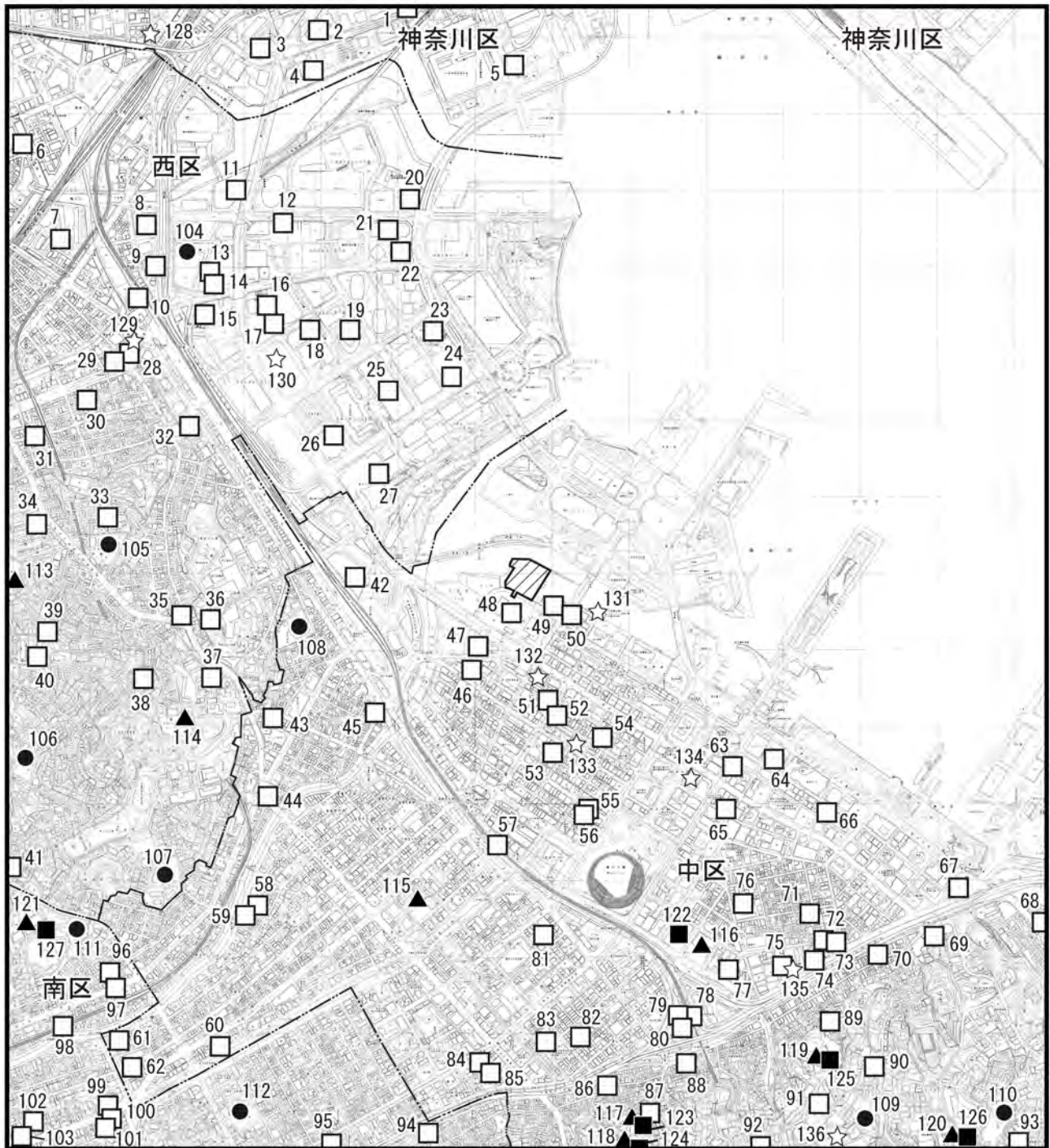
注) 表中の No. は図 3. 2-19 に対応します。

出典：「GIS 版区民生活マップ (神奈川区、西区、中区、南区)」(横浜市政策局、令和 4 年 8 月閲覧)

「保育・教育施設検索」、「幼稚園・認定こども園一覧」、「横浜市市立学校名簿」

(横浜市ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

「県内大学一覧」(神奈川県ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)



凡例

- | | | |
|------------|--------|------|
| —— 区界 | ● 小学校 | ☆ 大学 |
| ▨ 対象事業実施区域 | ▲ 中学校 | |
| □ 幼稚園・保育所 | ■ 高等学校 | |



Scale 1:20,000

0 200 400 800m



注) 図中のNo. は表3.2-22に対応します。
 出典: 「GIS版区民生活マップ(神奈川県、西区、中区、南区)」
 (横浜市政策局政策課、令和4年8月閲覧)
 「141003_神奈川県_横浜市_区民生活マップweb版(よこはまっふ)データ」
 (G空間情報センター、令和4年8月閲覧)
 「保育・教育施設検索」、「幼稚園・認定こども園一覧」「横浜市市立学校名簿」
 (横浜市ホームページ、令和4年8月閲覧)
 「県内大学一覧」(神奈川県ホームページ、令和4年8月閲覧)

図3.2-19 対象事業実施区域周辺の教育機関等の分布図

(2) 医療機関

調査区域における主な医療機関は、表 3.2-23 及び図 3.2-20 に示すとおりです。

対象事業実施区域の南西側約 400m に横浜市歯科保健医療センター (No. 11)、南東側約 410m にセルポートクリニック横浜 (No. 12) があります。

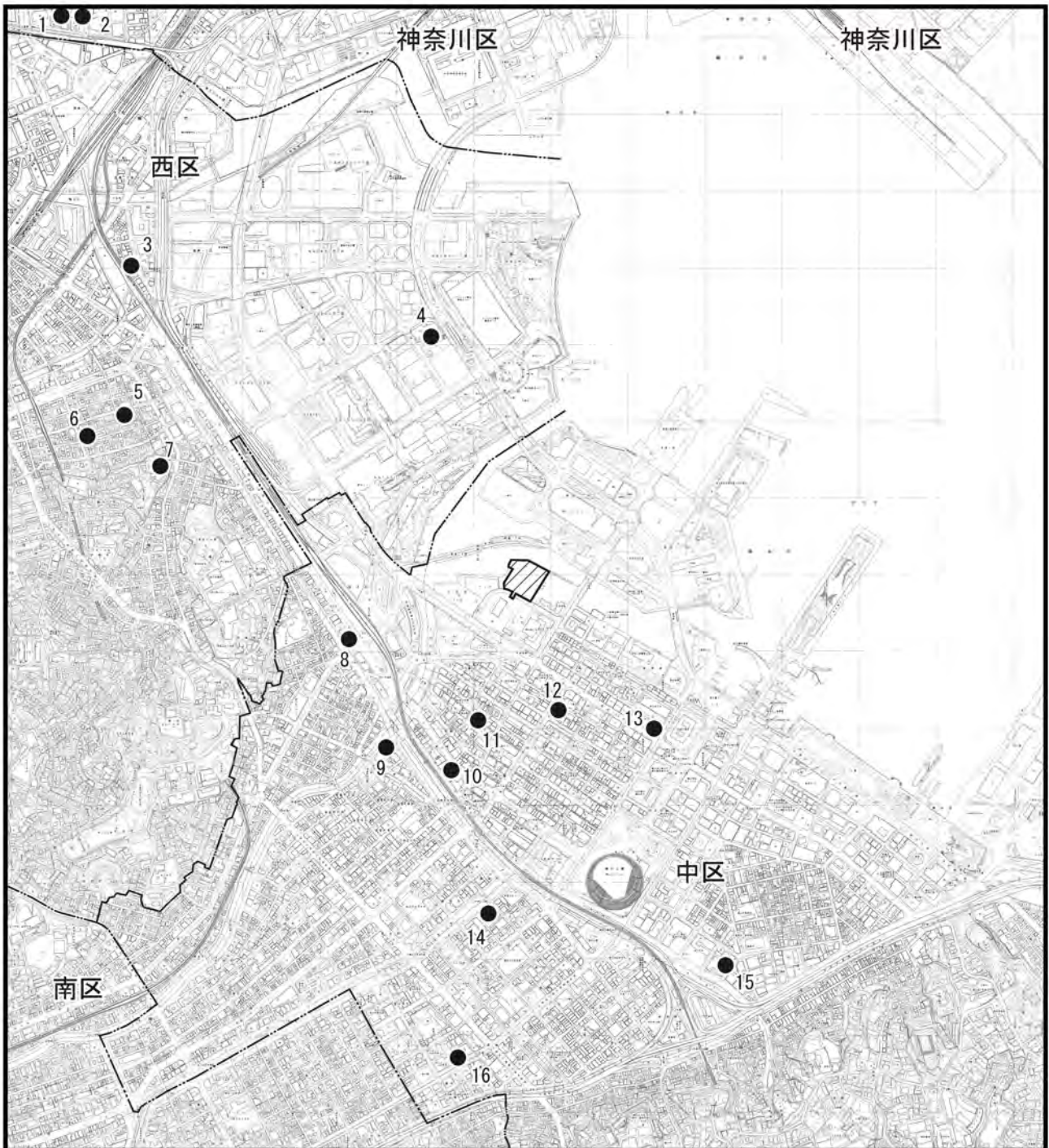
表 3.2-23 主な医療機関

行政区分	No.	名称
神奈川区	1	神奈川歯科大学附属横浜クリニック
	2	横浜呼吸器クリニック
西区	3	医療法人社団善仁会 横浜第一病院
	4	一般財団法人神奈川県警友会 けいゆう病院
	5	医療法人恵仁会 松島病院
	6	医療法人博仁会 ハマノ産婦人科
	7	医療法人明和会 亀田病院
中区	8	横浜市夜間急病センター
	9	医療法人鏡明会 石井耳鼻咽喉科診療所
	10	雨宮クリニック
	11	横浜市歯科保健医療センター
	12	セルポートクリニック横浜
	13	医療法人社団祥應会 福田俊子レディースクリニック
	14	医療法人回生会 ふれあい横浜ホスピタル
	15	独立行政法人地域医療機能推進機構 横浜中央病院
	16	横浜掖済会病院


注) 表中の No. は図 3.2-20 に対応します。

出典: 「GIS 版区民生活マップ (神奈川区、西区、中区)」 (横浜市政策局、令和 4 年 8 月閲覧)

「横浜市内の病院・一般診療所・歯科診療所名簿」 (横浜市健康福祉局ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

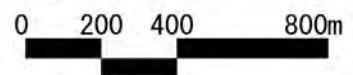


凡 例

- 区界
-  対象事業実施区域
- 主な医療機関



Scale 1:20,000



注) 図中のNo. は表 3.2-23 に対応します。

出典: 「GIS 版区民生活マップ (西区、中区)」(横浜市政策局、令和 4 年 8 月閲覧)
 「横浜市内の病院・一般診療所・歯科診療所名簿」
 (横浜市健康福祉局ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

図 3.2-20 対象事業実施区域周辺の
 主な医療機関の分布図

(3) 官公庁・郵便局等

調査区域における主な官公庁・郵便局等は、表 3.2-24 及び図 3.2-21 に示すとおりです。

主な官公庁は、対象事業実施区域の南側約 100m に横浜第 2 合同庁舎 (No.2)、南西側約 250m に横浜市役所 (No.1) があります。

表 3.2-24(1) 主な官公庁・郵便局等

施設	行政区分	No.	名称
県庁・市役所・ 区役所	中区	1	横浜市役所
		2	横浜第 2 合同庁舎
		3	神奈川県庁
		4	中区役所
警察署	西区	5	戸部警察署
	中区	6	神奈川県警察本部
		7	横浜水上警察署
		8	加賀町警察署
9	伊勢佐木警察署		
消防署・ 消防出張所	西区	10	西消防署
	中区	11	山下町消防出張所
		12	中消防署
郵便局	神奈川区	13	横浜鶴屋町郵便局
		14	横浜ポートサイド内郵便局
		15	横浜中央市場内郵便局
	西区	16	横浜駅西口郵便局
		17	横浜中央郵便局 (神奈川郵便局横浜中央分室)
		18	みなとみらい四郵便局
		19	クイーンズスクエア横浜郵便局
		20	横浜戸部本町郵便局
		21	横浜ランドマークタワー郵便局
		22	横浜戸部郵便局
		23	横浜赤門郵便局
		24	横浜桜木郵便局
		25	横浜市役所内郵便局
	中区	26	横浜第 2 合同庁舎内郵便局
		27	横浜日之出町郵便局
		28	神奈川中小企業センター内郵便局
		29	横浜本町郵便局
		30	横浜太田町郵便局
		31	横浜港郵便局
		32	シルクセンター内郵便局
		33	横浜住吉町郵便局
		34	横浜中華街郵便局
35		横浜中郵便局	
南区	36	横浜長者町郵便局	
	37	石川町駅前郵便局	
その他の施設*	神奈川区	38	横浜吉野町郵便局
	神奈川区	39	横浜市中央卸売市場本場
		西区	40
	中区	41	JICA 横浜国際センター
		42	横浜ワールドビジネスサポートセンター
		43	横浜保護観察所
		44	関東財務局横浜財務事務所
		45	関東運輸局
		46	関東地方整備局
		47	横浜地方法務局

表 3. 2-24 (2) 主な官公庁・郵便局等

施設	行政区分	No.	名称
その他の施設※	中区	48	海上保安庁第三管区海上保安本部
		49	神奈川労働局
		50	南関東防衛局
		51	横浜南労働基準監督署
		52	横浜税関
		53	横浜検疫所
		54	ハローワーク横浜（横浜公共職業安定所）
		55	横浜市建築局情報相談課
		56	横浜企業経営支援財団
		57	横浜中年金事務所
		58	のんびりんこ（地域子育て支援拠点）
		59	横浜地方検察庁
		60	横浜簡易裁判所
		61	横浜地方裁判所
		62	なか区民活動センター
		63	神奈川県パスポートセンター
		64	ベネズエラ・ボリバル共和国名誉総領事館
		65	横浜県税事務所
		66	神奈川行政評価事務所
		67	横浜中税務署
68	横浜地方气象台		
69	中土木事務所		
70	労働情報・相談コーナー		
71	横浜家庭裁判所		
72	寿労働センター		

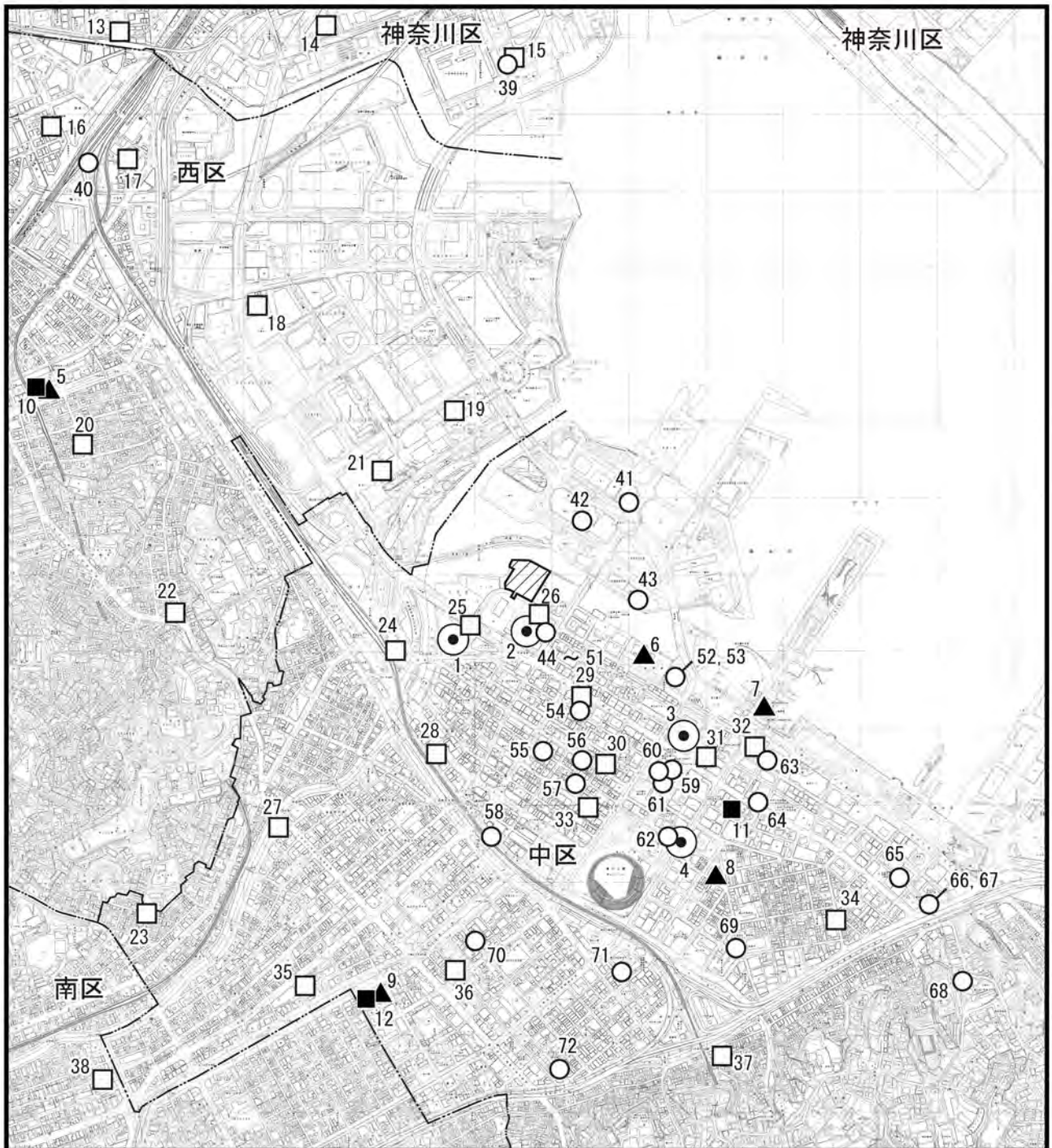
注) 表中の No. は図 3. 2-21 に対応します。

※ 「GIS 版区民生活マップ web 版」の官公庁施設に対応します。

出典：「2022 年度版 暮らしのガイド」（横浜市ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）

「郵便局・ATM を探す」（日本郵政グループホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）

「GIS 版区民生活マップ（神奈川区、西区、中区）」（横浜市政策局、令和 4 年 8 月閲覧）

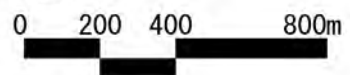


凡 例

- | | |
|--------------|-------------|
| —— 区界 | ■ 消防署・消防出張所 |
| ▨ 対象事業実施区域 | □ 郵便局 |
| ● 県庁・市役所・区役所 | ○ その他の施設 |
| ▲ 警察署 | |



Scale 1:20,000



注) 図中のNo. は表 3.2-24に対応します。
 出典: 「2022年度版 暮らしのガイド」(横浜市ホームページ、令和4年8月閲覧)
 「郵便局・ATMを探す」(日本郵政グループホームページ、令和4年8月閲覧)
 「GIS版区民生活マップ(神奈川区、西区、中区)」(横浜市政策局、令和4年8月閲覧)

図 3.2-21 対象事業実施区域周辺の
 主な官公庁・郵便局等の分布図

(4) 福祉施設等

調査区域における福祉施設等は、表 3.2-25 及び図 3.2-22 に示すとおりです。

対象事業実施区域の南側約 250m にリアンレーヴ馬車道 (No. 13)、南西側約 250m に marine blue (マリン・ブルー) (No. 12)、南東側約 450m にトラストガーデン横浜ベイ馬車道 (No. 14) があります。

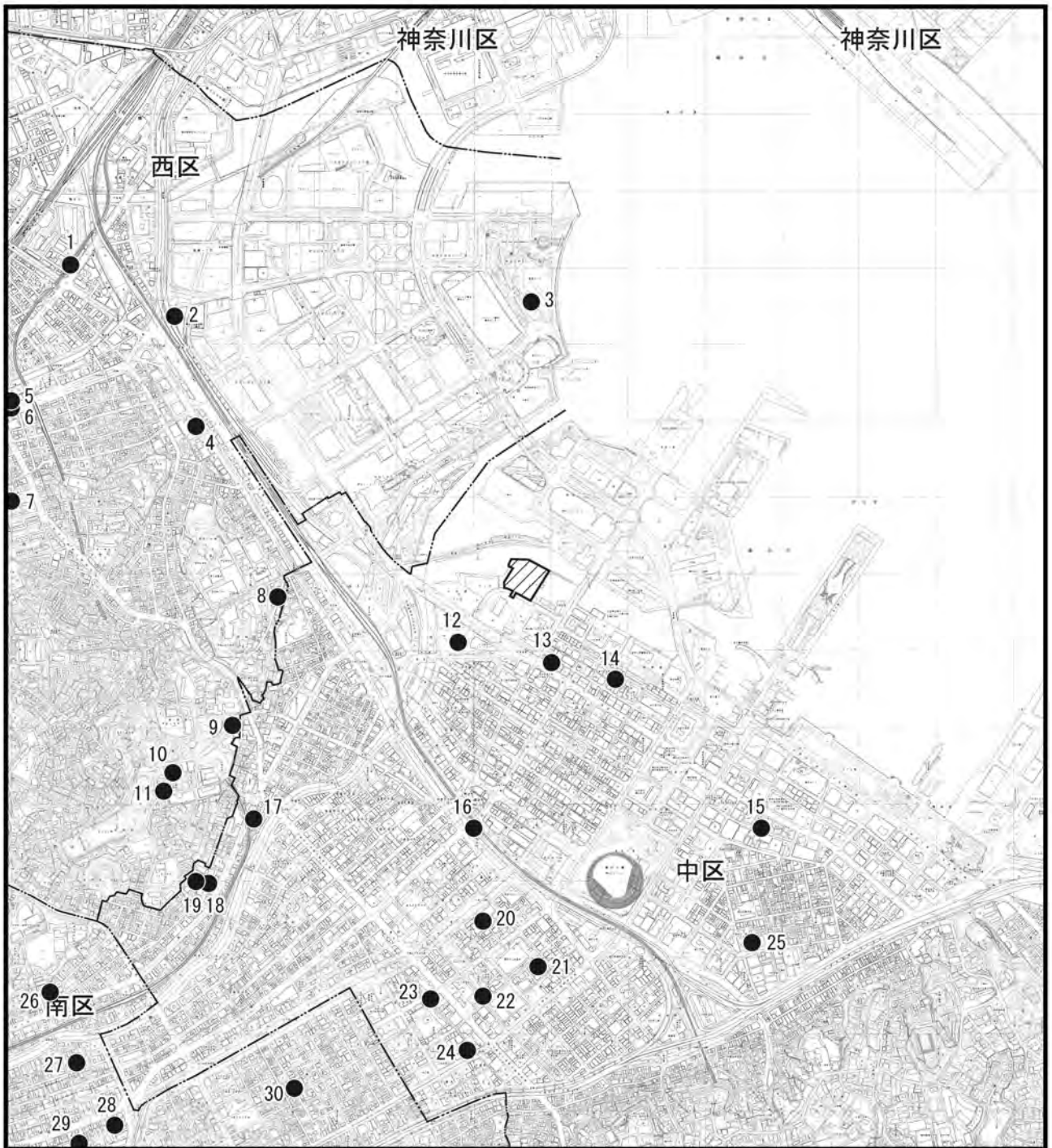
表 3.2-25 福祉施設等

行政区分	No.	名称
西区	1	横浜中部就労支援センター
	2	ハートケア横浜
	3	ふれあいショップ みなと
	4	カーサプラチナみなとみらい
	5	戸部本町地域ケアプラザ
	6	戸部ハマノ愛生園
	7	西区地域活動ホーム
	8	宮崎地域ケアプラザ
	9	ふれあいショップ のげやま
	10	野毛山荘
	11	白梅野毛山ホーム
中区	12	marine blue (マリン・ブルー)
	13	リアンレーヴ馬車道
	14	トラストガーデン横浜ベイ馬車道
	15	横浜パークケアコミュニティそよ風
	16	cafe ツムギ station at Yokohama Kannai
	17	ツクイ・サンシャイン横浜野毛
	18	ライフインハウス日ノ出
	19	ケアセンター日ノ出
	20	シニアホテル横浜
	21	小規模多機能型居宅介護 ぼやあ樹 関内
	22	不老町地域ケアプラザ
	23	ゆうゆう assist ナーシングホーム横浜・長者町
	24	えきさい横浜
南区	25	いきいき生活館・やました
	26	花物語さくら
	27	グループホーム クロスハート南・横浜
	28	南区生活支援センター サザンウィンド
	29	はなことば南
	30	エクセルシオール横浜阪東橋


注) 表中の No. は図 3.2-22 に対応します。

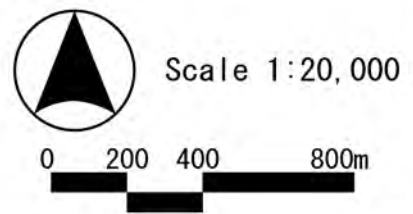
出典：「GIS 版区民生活マップ (西区、中区、南区)」(横浜市政策局、令和 4 年 8 月閲覧)

「高齢者福祉保健施設一覧」(横浜市ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)



凡 例

- 区界
-  対象事業実施区域
- 福祉施設等



注) 図中のNo. は表 3.2-25 に対応します。
 出典: 「GIS 版区民生活マップ (西区、中区、南区)」
 (横浜市政策局、令和4年8月閲覧)
 「高齢者福祉保健施設一覧」(横浜市ホームページ、令和4年8月閲覧)

図 3.2-22 対象事業実施区域周辺の
 主な福祉施設等の分布図

(5) その他の市民利用施設

調査区域におけるその他の市民利用施設は、表 3.2-26 及び図 3.2-23 に示すとおりです。

対象事業実施区域の北東側約 200m に横浜ワールドポーターズ (No. 14)、東側約 250m に万国橋会議センター (No. 16) があります。

表 3.2-26(1) その他の市民利用施設

施設	行政区分	No.	名称
図書館	西区	1	神奈川県立図書館
		2	横浜市立中央図書館
	中区	3	放送ライブラリー
地区センター	中区	4	野毛地区センター
スポーツ施設	中区	5	横浜スタジアム
		6	横浜文化体育館
		7	横浜武道館
		8	山手公園テニスコート
動物園	西区	9	野毛山動物園
公会堂	中区	10	開港記念会館 (中公会堂)
会議室・集会室	神奈川区	11	かながわ県民活動サポートセンター
	西区	12	パシフィコ横浜
		13	神奈川婦人会館
		14	横浜ワールドポーターズ
	中区	15	大さん橋ホール
		16	万国橋会議センター
		17	波止場会館
		18	ワークピア横浜
		19	ホテルメルパルク横浜
		20	かながわ労働プラザ (Lプラザ)
		21	KKR ポートヒル横浜
文化施設	西区	22	横浜みなとみらいホール
		23	横浜美術館
		24	帆船日本丸・横浜みなと博物館
		25	横浜能楽堂
		26	横浜にぎわい座
	中区	27	JICA 横浜海外移住資料館
		28	新港ふ頭客船ターミナル (横浜ハンマーヘッド)
		29	横浜港大さん橋国際客船ターミナル
		30	県立歴史博物館
		31	日本郵船歴史博物館
		32	横浜税関資料展示室 (クイーンのひろば)
		33	関内ホール
		34	横浜開港資料館
		35	シルク博物館
		36	ニュースパーク (日本新聞博物館)
		37	横浜都市発展記念館
		38	横浜ユーラシア文化館
		39	日本郵船氷川丸
		40	横浜マリントワー
		41	横浜人形の家
		42	横浜市技能文化会館
		43	横浜外国人墓地資料館
		44	岩崎博物館 (ゲーテ座記念)
		45	大佛次郎記念館
		46	山手資料館

表 3.2-26(2) その他の市民利用施設

施設	行政区分	No.	名称
コミュニティハウス	西区	47	戸部コミュニティハウス
		48	東小学校コミュニティハウス
	中区	49	横浜吉田中学校コミュニティハウス
その他の施設	西区	50	横浜市民ギャラリー
	中区	51	横浜市市民協働推進センター
		52	神奈川県民ホール
		53	なか区民活動センター
		54	なか国際交流ラウンジ

注) 表中のNo. は図 3.2-23 に対応します。

出典: 「2022 年度版 暮らしのガイド」(横浜市ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

「GIS 版区民生活マップ(神奈川区、西区、中区)」(横浜市政策局、令和 4 年 8 月閲覧)

(6) 公園・緑地等

調査区域における公園・緑地等は、表 3.2-27 及び図 3.2-24 に示すとおりです。

対象事業実施区域の西側に北仲通北第二公園 (No. 37) が隣接しています。対象事業実施区域の北から東側にかけて港湾緑地である自動車 (No. 22)、運河パーク (No. 23)、新港中央広場 (No. 24) 及び赤レンガパーク (No. 25) が分布しています。

表 3.2-27(1) 公園・緑地等

行政区分	No.	種別名称	公園名	面積 (m ²)
神奈川区	1	近隣公園	ポートサイド公園	16,487
	2	街区公園	金港公園	422
西区	3	近隣公園	高島水際線公園	13,515
	4		高島中央公園	13,962
	5		グランモール公園	23,102
	6		掃部山公園	24,727
	7	港湾緑地	臨港パーク	79,471
	8		国際交流ゾーン	51,613
	9		日本丸メモリアルパーク	53,331
	10	総合公園	野毛山公園	90,793
	11	街区公園	石崎川公園	712
	12		伊勢町もくせい公園	5,870
	13		御所山公園	2,557
	14		御所山第二公園	687
	15		紅葉ヶ丘公園	805
	16		宮崎町公園	554
中区	17	近隣公園	山手イタリア山庭園	13,286
	18		元町公園	23,389
	19		山手公園	27,753
	20	港湾緑地	ハンマーヘッドパーク	2,700
	21		新港パーク	21,521
	22		自動車	9,554
	23		運河パーク	10,707
	24		新港中央広場	10,722
	25		赤レンガパーク	57,009
	26		象の鼻パーク	33,684
	27		山下臨港線プロムナード	2,760
	28		山下ふ頭 A 緑地	3,087*
	29		山下ふ頭 B 緑地	
	30	山下ふ頭 C 緑地		

表 3.2-27(2) 公園・緑地等

行政区分	No.	種別名称	公園名	面積 (m ²)
中区	31	総合公園	横浜公園	63,787
	32	地区公園	大通り公園	35,718
	33	風致公園	山下公園	74,121
	34		アメリカ山公園	5,519
	35		港の見える丘公園	59,470
	36	街区公園	北仲通北第一公園	534
	37		北仲通北第二公園	1,262
	38		北仲通北第三公園	518
	39		野毛三丁目公園	355
	40		福富町西公園	2,634
	41		開港広場公園	2,479
	42		子の前公園	278
	43		山吹公園	2,713
	44		日ノ出川公園	4,654
	45		扇町公園	3,140
	46		千歳公園	2,310
	47		寿公園	763
	48		吉浜町公園	3,066
	49		山下町風の広場公園	126
	50	山下町公園	1,331	
	51	元町百段公園	750	
	52	石川町五丁目公園	484	
	53	牛坂下公園	1,006	
	54	富士見川公園	2,498	
南区	55	近隣公園	阪東橋公園	11,203
	56	街区公園	三春台第二公園	3,197
	57		真金町公園	999
	58		東橋公園	673

注) 表中の No. は図 3.2-24 に対応します。

※ 調査区域外にある山下ふ頭D緑地の面積が含まれています。

出典：「横浜市公園緑地配置図（平成29年7月1日現在）」

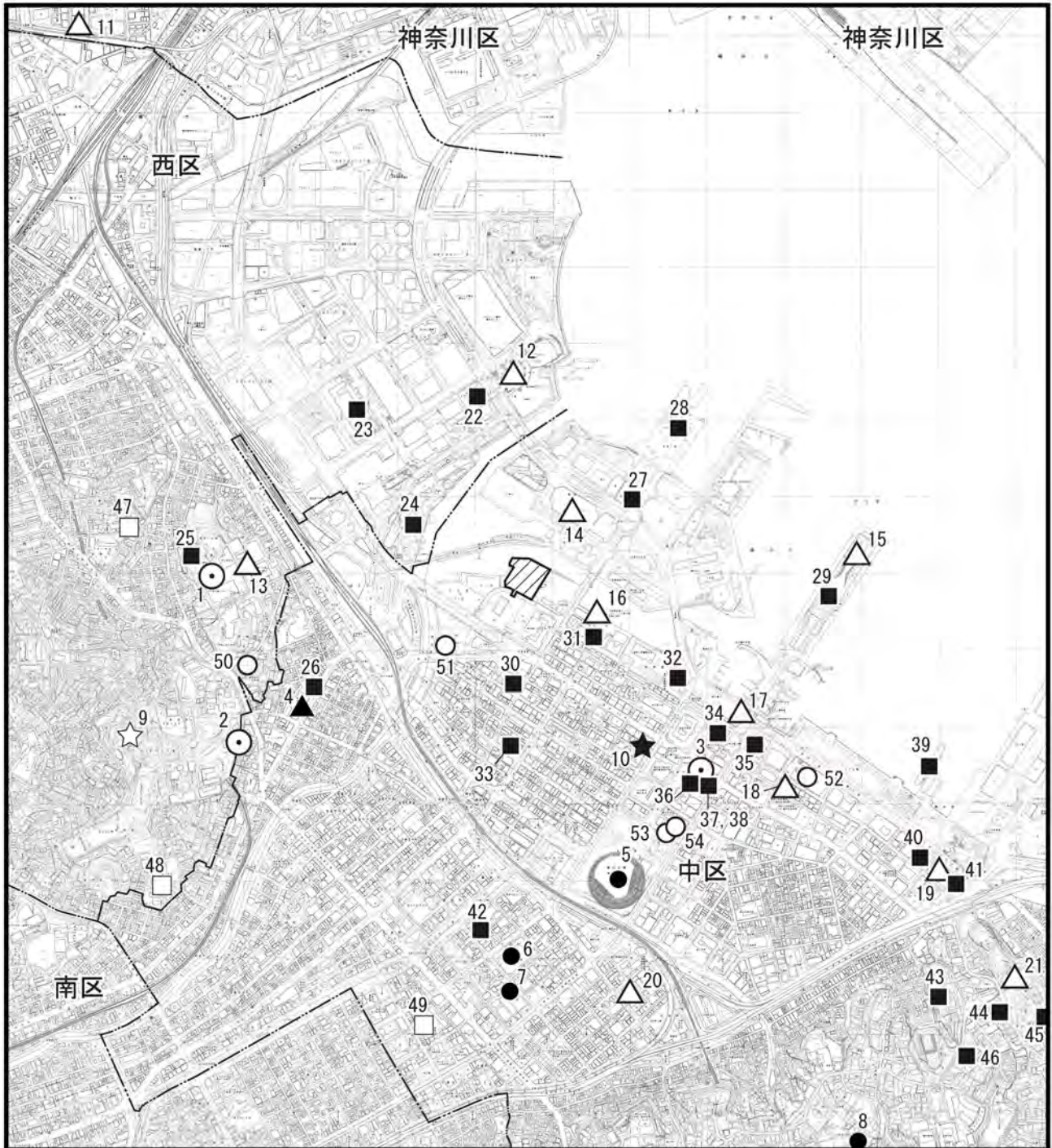
（横浜市環境創造局みどりアップ推進課、令和4年8月閲覧）

「横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示（平成31年2月25日）」

（横浜市港湾局政策調整部総務課、令和4年8月閲覧）

「公園 横浜市の都市公園 データ集（令和4年3月31日現在）」

（横浜市環境創造局公園緑地管理課、令和4年8月閲覧）

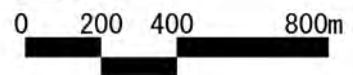


凡例

- | | | |
|------------|-----------|-------------|
| —— 区界 | ● スポーツ施設 | ■ 文化施設 |
| ▨ 対象事業実施区域 | ☆ 動物園 | □ コミュニティハウス |
| ⊙ 図書館 | ★ 公会堂 | ○ その他 |
| ▲ 地区センター | △ 会議室・集会室 | |

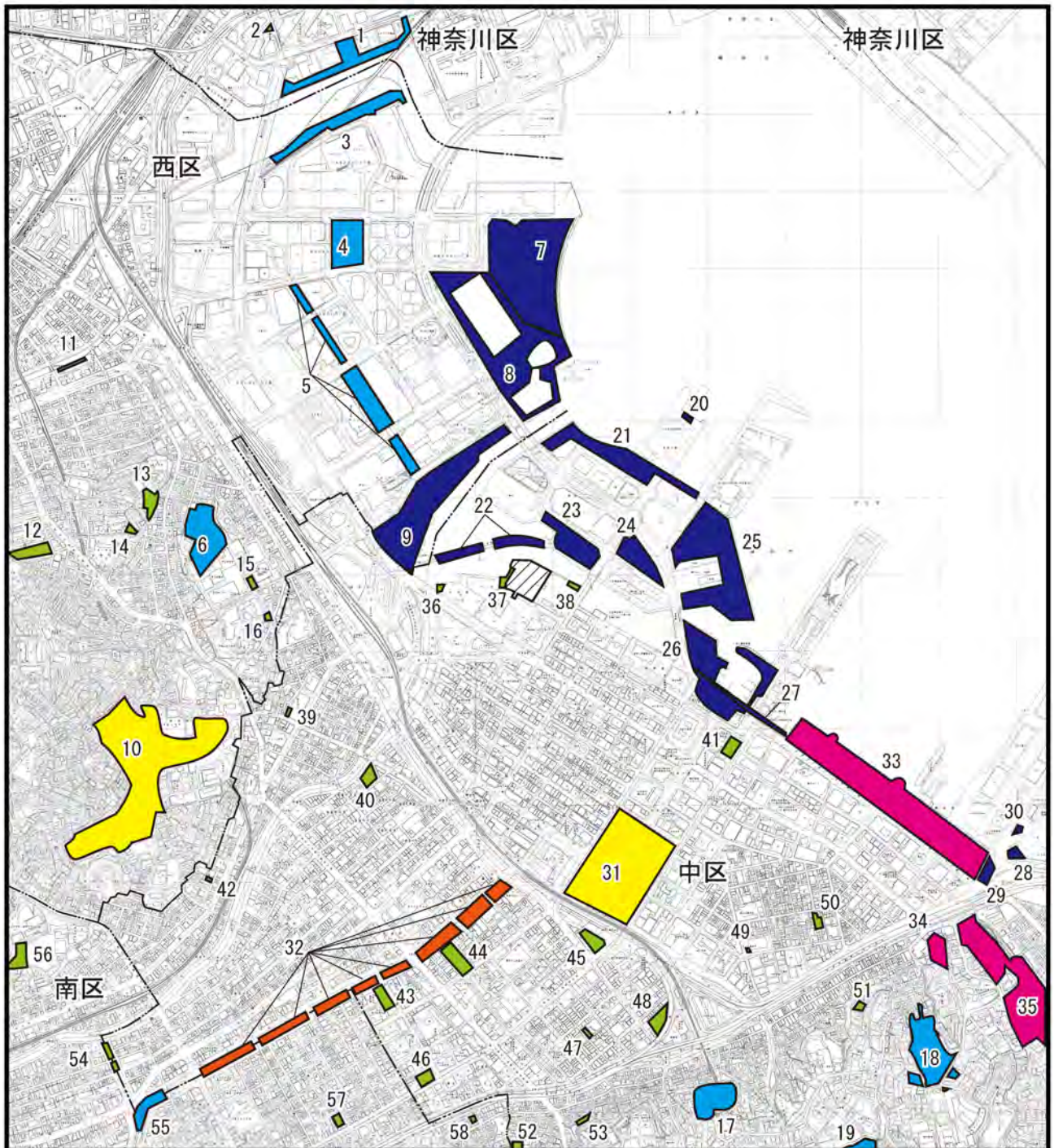


Scale 1:20,000



注) 図中のNo. は表 3.2-26 に対応します。
 出典: 「2022年度版 暮らしのガイド」(横浜市ホームページ、令和4年8月閲覧)
 「GIS版区民生活マップ(神奈川区、西区、中区)」
 (横浜市政策局政策課、令和4年8月閲覧)

図 3.2-23 対象事業実施区域周辺の
その他の市民利用施設の分布図

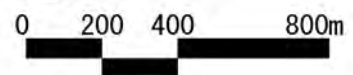


凡例

- | | | |
|------------|------|------|
| —— 区界 | 街区公園 | 地区公園 |
| ▨ 対象事業実施区域 | 港湾緑地 | 風致公園 |
| ■ 近隣公園 | 総合公園 | |



Scale 1:20,000



注) 図中のNo. は表3.2-27に対応します。
 出典: 「横浜市公園緑地配置図(平成29年7月1日現在)」
 (横浜市環境創造局みどりアップ推進部みどりアップ推進課、令和4年8月閲覧)
 「横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示(平成31年2月25日)」
 (横浜市港湾局政策調整部総務課、令和4年8月閲覧)
 「公園 横浜市の都市公園 データ集(令和4年3月31日現在)」
 (横浜市環境創造局公園緑地部公園緑地管理課、令和4年8月閲覧)

図3.2-24 対象事業実施区域周辺の公園・緑地等の分布図

3.2.9 文化財等の状況

(1) 指定・登録文化財

調査区域の指定・登録文化財の分布状況は、表 3.2-28 及び図 3.2-25 に示すとおりです。
 対象事業実施区域の南側約 100m に横浜第 2 合同庁舎(旧横浜生糸検査所附属倉庫事務所)
 (No. 11)、南側約 300m に旧横浜正金銀行本店本館(県立歴史博物館)(No. 12) 及び北西側約
 350m に旧横浜船渠株式会社第一号船渠 (No. 3) といった文化財が分布しています。

表 3.2-28(1) 指定・登録文化財の状況

行政区分	No.	所在地	種類	名称	指定・登録・年
西区	1	みなとみらい三丁目 4-1 (横浜美術館)	歴史資料	銀板写真	平成 18 年国指定
	2	みなとみらい二丁目 2-1	建造物	旧横浜船渠株式会社第二号船渠	平成 9 年国指定
	3	みなとみらい二丁目 7-10	建造物	旧横浜船渠株式会社第一号船渠	平成 12 年国指定
	4	みなとみらい二丁目 1-1	歴史資料	日本丸	平成 29 年国指定
	5	御所山町 24-2	史跡	伝御所五郎丸墓	昭和 63 年市地域文化財
	6	紅葉ヶ丘 27-2	建造物	旧染井能舞台	平成 8 年市指定
	7	紅葉ヶ丘 57	史跡	井伊掃部頭ゆかりの地	平成 5 年市地域文化財
	8	紅葉ヶ丘 9-1	史跡	神奈川奉行所跡(戸部役所)	平成 6 年市地域文化財
	9	老松町 20-1	史跡	近代水道発祥の地(日本最初の貯水場跡)	平成 9 年市地域文化財
中区	10	花咲町三丁目 86-1	史跡	日本最初のガス会社跡	平成 8 年市地域文化財
	11	北仲通	建造物	横浜第 2 合同庁舎 (旧横浜生糸検査所附属倉庫事務所)	平成 19 年市指定
	12	南仲通 5-60 (県立歴史博物館)	建造物	旧横浜正金銀行本店本館 (県立歴史博物館)	昭和 44 年国指定
			史跡	旧横浜正金銀行本店	平成 7 年国指定
			工芸品	二十八間四万白星兜鉢	昭和 31 年国指定
				二十四間四万白星兜鉢	昭和 32 年国指定
				色々威腹巻壺袖付	昭和 37 年国指定
				太刀 銘 備前国長船住左近将監長光造正応二年己丑六月日	昭和 35 年県指定
			金銅装笈	平成 11 年県指定	
			椿彫木朱漆笈	平成 11 年県指定	
			絵画	絹本著色十王図	昭和 38 年国指定
				絹本著色石清水八幡宮図	平成 7 年県指定
				紙本墨画淡彩一遍上人像	平成 7 年県指定
				紙本著色花鳥図 賢江祥啓筆	平成 10 年県指定
			彫刻	木造菩薩半跏像 附) 胎内納入品(布製五臓六腑等)	平成 10 年県指定
書籍・典籍	清拙正澄墨蹟	平成 11 年県指定			
	石室善玖墨蹟	平成 11 年県指定			
古文書	源頼朝袖判下文	平成 11 年県指定			
	源頼家袖判下文	平成 11 年県指定			
有形民俗	「神奈川の職人の道具」コレクション	平成 11 年県指定			
考古資料	三浦市間口洞窟遺跡出土品	平成 13 年県指定			
13	伊勢佐木町 1-12-1	史跡	吉田橋関門跡	平成 5 年市地域文化財	
14	日本大通 1	建造物	神奈川県庁本庁舎	令和元年国指定	

表 3. 2-28(2) 指定・登録文化財の状況

行政区分	No.	所在地	種類	名称	指定・登録・年	
中区	15	本町 1-6	建造物	横浜市開港記念会館	平成元年国指定	
	16	本町 1-6	史跡	横浜町会所跡	平成 12 年市地域文化財	
	17	日本大通 2	史跡	神奈川運上所跡	平成 6 年市地域文化財	
	18	日本大通	名勝地	日本大通り	平成 19 年国登録	
	19	日本大通 3	建造物	横浜開港資料館旧館（旧横浜英国総領事館）及び旧門番所	平成 12 年市指定	
			史跡	玉楠（日米和親条約締結の地に残るタブノキ）	昭和 63 年市地域文化財	
			歴史資料	石けん製造資料一括（堤家伝来）	昭和 63 年市登録	
	20	日本大通 3	建造物	旧横浜居留地煉瓦造下水道マンホール	平成 10 年国登録	
	21	本町 1-6	史跡	日米和親条約締結の地	平成 21 年市地域文化財	
	22	山下町 1	史跡	英一番館跡	平成 7 年市地域文化財	
	23	日本大通 34	建造物	旧神奈川労働基準局（旧日本綿花横浜支店事務所棟）	平成 25 年市指定	
	24	横浜公園 1	名勝地	横浜公園	平成 19 年国登録	
	25	山下町 51-2	建造物	旧露亜銀行横浜支店	平成 18 年市指定	
	26	山下町 54	建造物	旧横浜居留地 48 番館	平成 13 年県指定	
	27	山下町 91	建造物	旧居留地 91 番地塀	平成 13 年市地域文化財	
	28	山下町山下公園先	歴史資料	氷川丸	平成 28 年国指定	
	29	山下町	名勝地	山下公園	平成 19 年国登録	
	30	山下町 80	史跡	横浜天主堂跡	平成 13 年市地域文化財	
	31	山下町 37-7	史跡	ヘボン邸跡	平成 8 年市地域文化財	
	32	山下町 241	建造物	市立港中学校門柱（旧花園橋親柱）	平成 11 年国登録	
	33	山手町 97 付近	史跡	元町貝塚	平成 25 年市指定	
	34	元町 1-77-4	建造物	ジェラルム水屋敷地下貯水槽	平成 13 年国登録	
	35	山手町 99	建造物	横浜地方気象台庁舎	平成 17 年市指定	
	36	山手町 115-3	建造物	横浜市イギリス館	平成 2 年市指定	
	37	山手町 111-2	建造物	山手 111 番館（旧ラフィン邸）	平成 11 年市指定	
	38	諏訪町 31	史跡	ビール製造発祥の地（ビール醸造所跡）	平成 9 年市地域文化財	
	39	山手町 230 の一部	名勝	山手公園	平成 16 年国指定	
	40	山手町 16	建造物	旧内田家住宅	平成 9 年国指定	
	41	山手町 214	建造物	山手 214 番館	平成 6 年市指定	
	42	山手町 211-1	建造物	横浜共立学園本校舎	昭和 63 年市指定	
	南区	43	真金町 1-3（大鷲神社）	無形民俗	西の市	平成 3 年市地域文化財

注) 表中の No. は図 3. 2-25 に対応します。

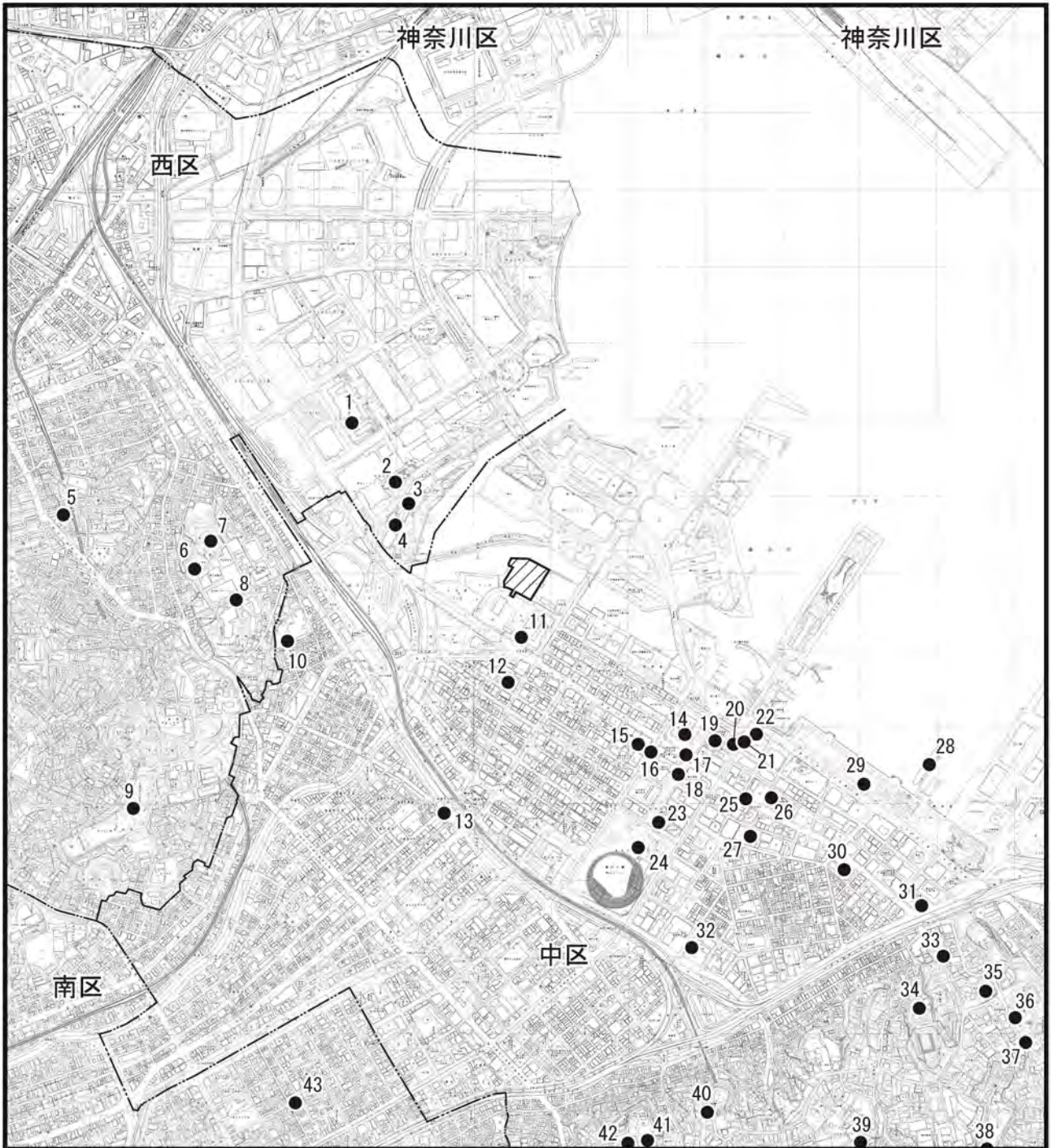
出典：「横浜市行政地図情報提供システム 文化財ハマ Site」（横浜市ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録（令和元年 11 月 5 日現在）」


（横浜市教育委員会、令和 4 年 8 月閲覧）

「神奈川県文化財目録 市町村別（令和 3 年 5 月 1 日現在）」

（神奈川県ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）



凡 例

- 区界
-  対象事業実施区域
- 指定・登録文化財

注) 図中のNo. は表 3.2-28 に対応します。

出典: 「横浜市行政地図情報提供システム 文化財ハマ Site」

(横浜市ホームページ、令和4年8月閲覧)

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録 (令和元年11月5日現在)」

(横浜市教育委員会、令和4年8月閲覧)

「神奈川県文化財目録 市町村別 (令和3年5月1日現在)」

(神奈川県ホームページ、令和4年8月閲覧)



Scale 1:20,000

0 200 400 800m

図 3.2-25 指定・登録文化財の分布図

(2) 横浜市認定歴史的建造物

調査区域における横浜市認定歴史的建造物の分布状況は、表 3. 2-29 及び図 3. 2-26 に示すとおりです。

対象事業実施区域の南側約 100m に横浜第 2 合同庁舎（旧生糸検査所）(No. 12)、西側約 100m に旧灯台寮護岸 (No. 9) といった建造物が分布しています。

表 3. 2-29(1) 横浜市認定歴史的建造物の状況

行政区分	No.	所在地	名称	横浜市認定年度
西区	1	高島 2-1-1	二代目横浜駅基礎等遺構（第二代横浜駅駅舎基礎遺構及び横浜共同電燈会社裏高島発電所遺構）	平成 18 年度
	2	紅葉ヶ丘掃部山公園内	井伊直弼像台座及び水泉	平成 23 年度
	3	老松町 29 番地	旧平沼専蔵別邸亀甲積擁壁及び煉瓦塀	平成 18 年度
	4	みなとみらい 2-2-1	旧横浜船渠第 2 号ドック	平成元年度
	5	みなとみらい二丁目～ （中区）新港二丁目	港一号橋梁	平成 8 年度
中区	6	新港二丁目	港二号橋梁	平成 8 年度
	7	新港二丁目	港三号橋梁（旧大岡川橋梁）	平成 8 年度
	8	新港二丁目	旧臨港線護岸	平成 8 年度
	9	北仲通 6 丁目	旧灯台寮護岸	平成 20 年度
	10	本町 6-50-1	旧横浜銀行本店別館（元第一銀行横浜支店）	平成 15 年度
	11	北仲通	旧横浜生糸検査所附属生糸絹物専用 B 号倉庫及び C 号倉庫	平成 25 年度
	12	北仲通 5-57	横浜第 2 合同庁舎（旧生糸検査所）	平成 2 年度
	13	新港町 1 丁目～ 海岸通 1 丁目	新港橋梁	平成 14 年度
	14	新港一丁目	赤レンガ倉庫	平成 13 年度
	15	尾上町 6-85	横浜指路教会	昭和 63 年度
	16	弁天通 5-70	損保ジャパン日本興亜横浜馬車道ビル（旧川崎銀行横浜支店）	昭和 63 年度
	17	南仲通 4-43	馬車道大津ビル（旧東京海上火災保険ビル）	平成 12 年度
	18	本町 4-44	旧富士銀行横浜支店（元安田銀行横浜支店）	平成 15 年度
	19	本町 4-41	旧東京三菱銀行横浜中央支店	平成 15 年度
	20	本町 1-3	綜通横浜ビル（旧本町旭ビル）	平成 5 年度
	21	海岸通 1-2-2	旧神奈川県産業組合館	平成 24 年度
	22	海岸通 1-1	横浜税関本館庁舎	平成 12 年度
	23	海岸通 1 丁目 （象の鼻パーク内）	横浜税関遺構 鉄軌道及び転車台	平成 21 年度
	24	日本大通 9	横浜地方・簡易裁判所（旧横浜地方裁判所）	平成 10 年度
	25	日本大通 11	横浜情報文化センター（旧横浜商工奨励館）	平成 10 年度
	26	日本大通 12	旧横浜市外電話局	平成 12 年度
	27	日本大通 13	旧居留地消防隊地下貯水槽	平成 15 年度
	28	日本大通 8	横浜海岸教会	平成元年度
	29	日本大通 34	旧神奈川労働基準局（元日本綿花横浜支店倉庫）	平成 25 年度
	30	山下町 279 山下公園内	インド水塔	平成 17 年度
	31	山下町 25	インペリアルビル	平成 22 年度
	32	山下町 7-1	旧英国 7 番館（戸田平和記念館）	平成 12 年度
	33	山下町 10	ホテルニューグランド本館	平成 4 年度
	34	日ノ出町 1 丁目 24 番 地 7 地先、長者町 9 丁 目 176 番地先	長寿橋	令和 3 年度
	35	伊勢佐木町 1-7-1	旧横浜松坂屋西館	平成 16 年度
	36	山下町 204 番地	ストロングビル	平成 19 年度
	37	山下町 69～ 元町 1-13	谷戸橋	平成 17 年度

表 3. 2-29 (2) 横浜市認定歴史的建造物の状況

行政区分	No.	所在地	名称	横浜市認定年度
中区	38	山下町 277～ 石川町 2-1	西之橋	平成 17 年度
	39	山手町 16	ブラフ 18 番館 (旧カトリック山手教会司祭館)	平成 6 年度
	40	山手町	山手 26 番館	平成 25 年度
	41	麦田町 1-17～ 石川町 1-39	山手隧道	平成 13 年度
	42	山手町 45-2	カトリック横浜司教館別館	平成 6 年度
	43	山手町 44	カトリック山手教会 聖堂	昭和 63 年度
	44	山手町	カトリック横浜司教館 (旧相馬永胤邸)	平成 8 年度
	45	山手町	フェリス女学院 10 号館 (旧ライジングサン石油会社社宅)	平成 19 年度
	46	山手町	山手 76 番館	平成 13 年度
	47	山手町	岡田邸	平成 10 年度
	48	山手町 72 (元町公園内)	ベーリック・ホール	平成 13 年度
	49	元町 1 丁目 元町公園内	エリスマン邸	平成 6 年度
	50	山手町 234-1	山手 234 番館	平成 11 年度
	51	山手町	山手 89-8 番館	平成 18 年度
	52	山手町 235	横浜山手聖公会	平成元年度
	53	山手町 236	山手資料館	平成 11 年度
	54	山手町	フェリス女学院 6 号館別館	平成 24 年度
	55	山手町	宇田川邸	平成 6 年度
56	山手町	BEATTY (ビーティ) 邸	平成 6 年度	
57	山手町	松原邸	平成 6 年度	
58	山手町	石橋邸	平成 3 年度	
南区	59	三春台 4	関東学院中学校	平成 3 年度

注 1) 表中の No. は図 3. 2-26 に対応します。

注 2) No. 40, No. 44～47, No. 51 及び No. 54～58 は地番の記載がなく、非公開となっているため、図示していません。

出典：「横浜市認定歴史的建造物一覧」(横浜市都市整備局ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

(3) 周知の埋蔵文化財包蔵地

調査区域における周知の埋蔵文化財包蔵地の分布状況は、表 3. 2-30 及び図 3. 2-27 に示すとおりです。

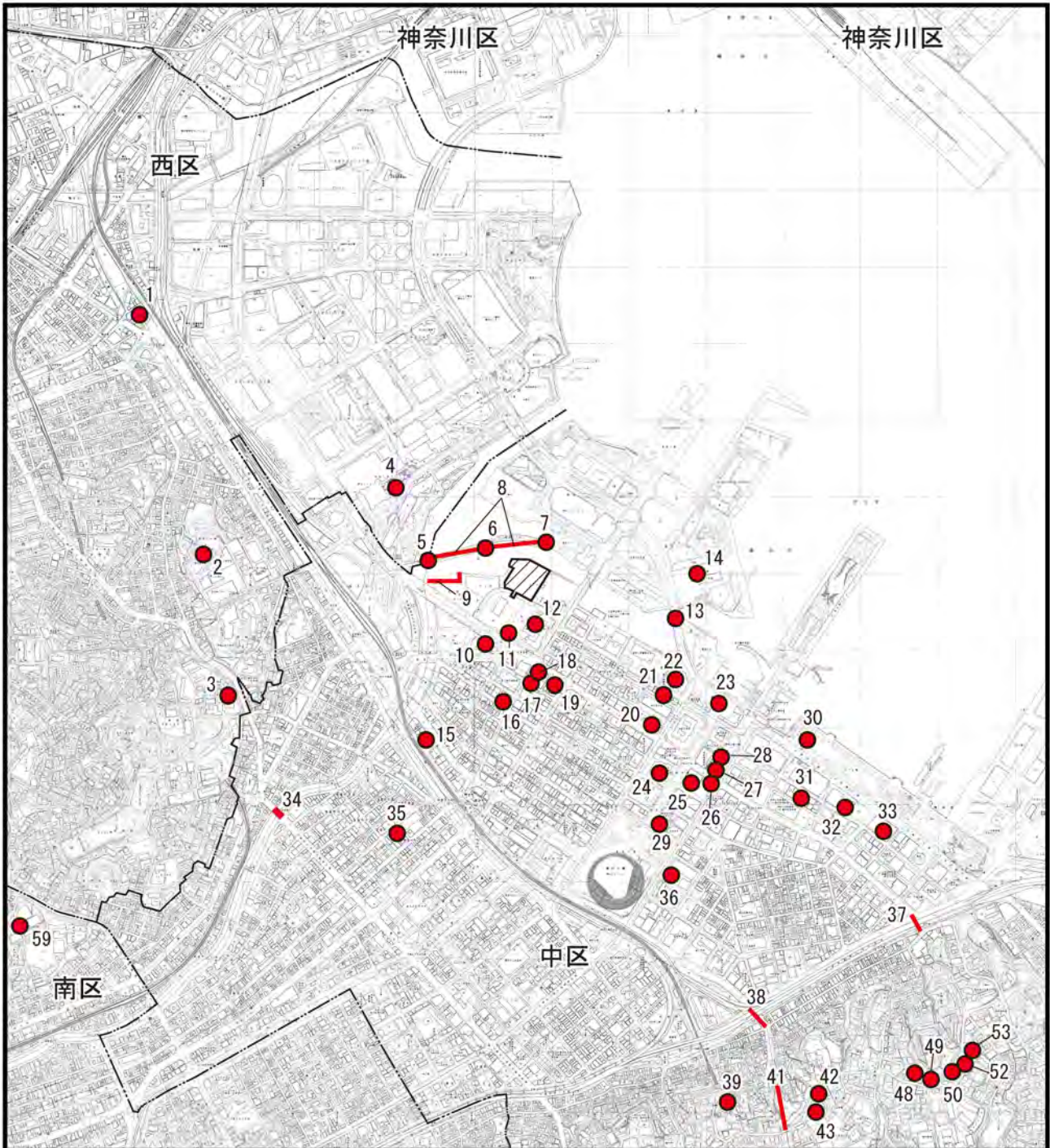
対象事業実施区域周辺では、貝塚、古墳に加え、横浜開港以来整備されてきた近代的建造物の跡地等が見られます。対象事業実施区域の東側約 200m に新港埠頭旧横浜税関発電所跡 (No. 9)、西側約 650m に横浜瓦斯会社跡 (No. 6) があります。

表 3.2-30 埋蔵文化財包蔵地の状況



行政区分	No.	所在地	種類	地目	立地	時代・時期	遺跡名・内容
西区	1	紅葉ヶ丘 9-1 付近	集落跡	宅地	台地上	縄文・弥生	横浜市西区 No. 15 遺跡、平成 15 年調査、住居跡(弥生)
	2	宮崎町 64 付近	貝塚	神社	台地斜面	縄文(後期)	伊勢山貝塚、伊勢山皇大神宮裏、大部分破壊
	3	西戸部町二丁目 190 付近	貝塚	宅地	台地斜面	縄文(後期)	池ノ坂貝塚、破壊
	4	老松町 21 付近	散布地	宅地	台地上	縄文	横浜市水道局野毛山配水池付近、破壊
中区	5	日ノ出町一丁目 83 付近	古墳	宅地	斜面	古墳	横浜太田古墳、破壊
	6	花咲町三丁目 36	工場(ガス製造所)跡	学校	砂州上	近代(明治初期～大正末期)	横浜瓦斯会社跡(横浜瓦斯局跡)
	7	本町六丁目 61 番 1 外	近代建物跡	宅地	埋立低地	近代	-
	8	新港町一丁目	港湾施設(税関事務所)跡	公園	砂州上	近代(大正期)	新港埠頭旧横浜税関事務所跡
	9	新港一丁目 6-2 付近	港湾施設	第一港湾合同庁舎・横浜税関新港分関敷地・駐車場・荒地	埋立地(明治)	近代(明治・大正)	新港埠頭旧横浜税関発電所跡・第一号上屋跡・道路跡・物揚場付帯階段跡
	10	海岸通一丁目 1 他	港湾施設(税関施設・防波堤)跡	公園	砂州上	近代(明治中期～大正末期)	旧横浜税関・象の鼻跡
	11	北仲通一丁目	都市遺跡	県庁敷地	砂州上	近世・近代	-
	12	山手町 48・53・55 番地、49 番地の一部	都市遺跡・近代建物跡	宅地	砂州上	近代・近世	山下居留地遺跡
	13	山下町 279	港湾施設(波止場)跡	公園	砂州上	近世・近代(幕末期～大正末期)	フランス波止場跡
	14	山手町 97 付近	貝塚	荒地・崖	台地上・斜面	縄文(中期)	元町貝塚
	15	山手町 186	外国公邸跡	公園	台地上	近代(明治中期～大正末期)	フランス領事官邸跡
	16	山手町 99	散布地・近代建物跡	宅地	台地上	縄文・古墳・近代	アメリカ海軍病院跡(現：横浜地方气象台)
	17	元町一丁目 77-4 他 1	工場(船舶給水関連施設)跡	公園	台地上	近代(明治期)	ジェラルム水屋敷地下貯水槽跡
	18	山手町 77 付近	貝塚	墓地・公園	台地上・斜面	縄文(中・後期)	山手貝塚、外国人墓地及び元町公園敷地内
	19	元町一丁目 77	外国人住宅跡	公園	台地上	近代(明治期～大正末期)	山手 80 番館跡
	20	諏訪町 29	工場(醸造関連利水施設)跡	学校	台地上	近代(明治期～大正末期)	ビール醸造所地下貯水槽跡
	21	港町 1 丁目 1 番地付近	都市遺跡	-	その他(埋立地)	近代	-

注) 表中の No. は図 3.2-27 に対応します。

出典：「横浜市行政地図情報提供システム 文化財ハマ Site」(横浜市ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)



凡 例

- 区界
-  対象事業実施区域
-  横浜市認定歴史的建造物

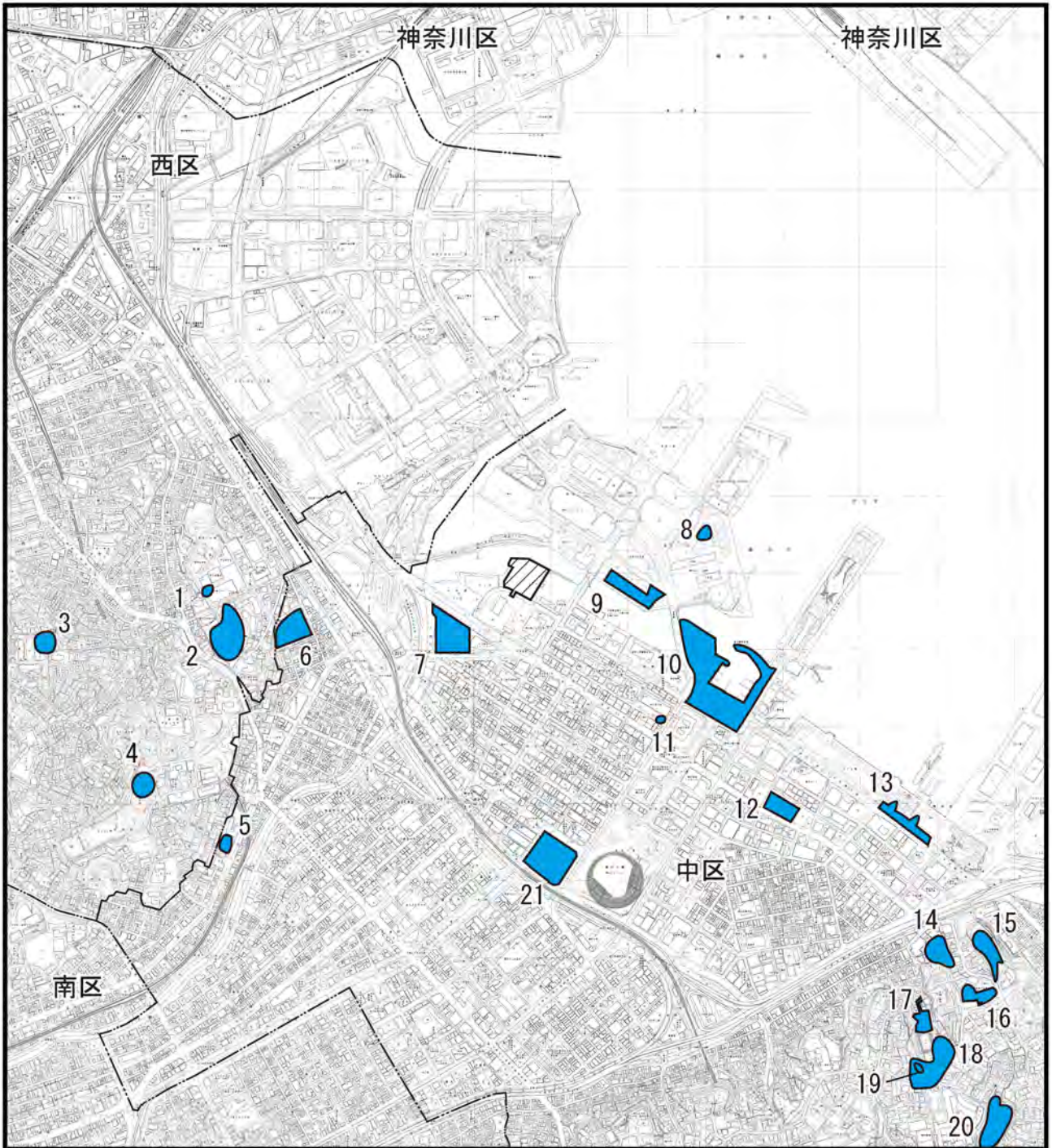


Scale 1:20,000



0 200 400 800m

図 3.2-26 横浜市認定歴史的建造物の分布図

注 1) 図中の No. は表 3.2-29 に対応します。
 注 2) No. 40, No. 44 ~ 47, No. 51 及び No. 54 ~ 58 は地番の記載がなく、非公開となっているため、図示していません。
 出典：「横浜市認定歴史的建造物一覧」（横浜市都市整備局ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）

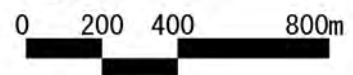


凡 例

- 区界
-  対象事業実施区域
-  埋蔵文化財包蔵地



Scale 1:20,000



注) 図中のNo. は表3.2-30に対応します。
 出典: 「横浜市行政地図情報提供システム 文化財ハマ Site」
 (横浜市ホームページ、令和4年8月閲覧)

図 3.2-27 埋蔵文化財
包蔵地の分布図

3.2.10 公害等の状況

(1) 公害苦情の発生状況

調査対象地域における令和3年度の公害苦情の発生状況は、表3.2-31に示すとおりです。

横浜市における公害苦情総数は1,362件であり、騒音に関する苦情が430件と最も多く、次いで大気汚染の362件、悪臭の358件の順となっています。

対象事業実施区域のある中区における公害苦情総数は106件であり、騒音に関する苦情が56件と最も多くなっています。隣接区である西区、南区、神奈川区においても、騒音に関する苦情が最も多くなっています。

表 3.2-31 公害苦情の発生状況件数（令和3年度）

単位：件

行政区分	総数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
横浜市	1,362	362	57	0	430	147	2	358	6
中区	106	17	3	0	56	12	0	18	0
神奈川区	101	23	4	0	38	12	0	24	0
西区	23	3	0	0	13	3	0	4	0
南区	58	10	2	0	25	10	0	10	1

出典：「横浜市統計書 [web版]」（横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和4年8月閲覧）

(2) 大気汚染の状況

調査区域周辺における一般環境大気測定局（神奈川区総合庁舎測定局、西区平沼小学校測定局、南区横浜商業高校測定局）及び自動車排出ガス測定局（西区浅間下交差点測定局）の位置は、図 3.2-28 に示すとおりです。

対象事業実施区域に最も近い一般環境大気測定局は、対象事業実施区域の北西側約 2,100m の西区平沼小学校測定局となります。

各測定局の平成 29～令和 3 年度における大気汚染測定結果は、表 3.2-33 に示すとおりです。

平成 29～令和 3 年度における浮遊粒子状物質、二酸化窒素及び微小粒子状物質は、測定している 4 局すべてで、二酸化硫黄は、一般環境大気測定局 3 局すべてで環境基準に適合しています。ダイオキシン類は、測定年度において、一般環境大気測定局 3 局すべてで環境基準に適合しています。光化学オキシダントは、一般環境大気測定局 3 局すべてで環境基準に不適合でした。光化学オキシダントは、全国的に環境基準を達成できていない傾向があります。また、一酸化炭素は自動車排出ガス測定局で環境基準に適合しています。

測定局の大気汚染物質の測定結果が環境基準に適合しているかどうかについては、対象となる年度内に得られたすべての測定値を用いて、表 3.2-32 に示す条件で評価されています。

表 3.2-32 大気汚染に係る環境基準

大気汚染物質	評価方法	環境基準に適合するための条件
二酸化硫黄 (SO ₂)	短期的評価	1 時間値が 0.1ppm を超えないこと。 日平均値が 0.04ppm を超えないこと。
	長期的評価	日平均値が 0.04ppm を超えた日数が 1 年間で 7 日 ^{※1} 以内であり、かつ、日平均値が 0.04ppm を超えた日が 2 日以上連続しないこと。
浮遊粒子状物質 (SPM)	短期的評価	1 時間値が 0.20mg/m ³ を超えないこと。 日平均値が 0.10mg/m ³ を超えないこと。
	長期的評価	日平均値が 0.10mg/m ³ を超えた日数が 1 年間で 7 日 ^{※1} 以内であり、かつ、日平均値が 0.10mg/m ³ を超えた日が 2 日以上連続しないこと。
一酸化炭素 (CO)	短期的評価	8 時間値が 20ppm を超えないこと。 日平均値が 10ppm を超えないこと。
	長期的評価	日平均値が 10ppm を超えた日数が 1 年間で 7 日 ^{※1} 以内であり、かつ、日平均値が 10ppm を超えた日が 2 日以上連続しないこと。
二酸化窒素 ^{※3} (NO ₂)	98%値評価	日平均値が 0.06ppm を超えた日数が 1 年間で 7 日 ^{※2} 以内であること。
微小粒子状物質 (PM _{2.5})	年平均値の評価及び 98%値評価の併用	年平均値が 15 μg/m ³ 以下であり、かつ、日平均値が 35 μg/m ³ を超えた日数が 1 年間で 7 日 ^{※2} 以内であること。
光化学オキシダント (O ₃)	昼間 (5 時～20 時) の 1 時間値の評価	1 年間の昼間 (5 時～20 時) のすべての 1 時間値が 0.06ppm 以下であること。
ダイオキシン類	年平均値の評価	複数回の測定値の年平均値が 0.6pg-TEQ/m ³ 以下であること。

※1 2%除外値で評価する二酸化硫黄、浮遊粒子状物質及び一酸化炭素は、有効測定日数が 325 日以上ある場合、許容日数は 7 日となります。

※2 98%値で評価する二酸化窒素及び微小粒子状物質は、有効測定日数が 326 日以上ある場合、許容日数は 7 日となります。

※3 横浜市では、環境基準のゾーン下限値 (0.04ppm) を環境目標値としています。

出典：「大気汚染物質の環境基準適合条件」(横浜市環境創造局ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

「大気汚染に係る環境基準」(環境省ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

表 3.2-33(1) 一般環境大気測定局（神奈川区総合庁舎）の経年変化

項目		年度	平成	平成	令和	令和	令和	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
二酸化硫黄	年平均値	ppm	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	
	日平均値の2%除外値	ppm	0.006	0.007	0.006	0.004	0.003	
	短期的評価	1時間値が0.1ppmを超えた時間数	時間	0	0	0	0	0
		日平均値が0.04ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
	長期的評価	日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続したことの有無	-	無	無	無	無	無
		長期的評価による0.04ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
適合：○・不適合：×		-	○	○	○	○	○	
浮遊粒子状物質	年平均値	mg/m ³	0.019	0.018	0.018	0.016	0.014	
	日平均値の2%除外値	mg/m ³	0.041	0.044	0.045	0.042	0.030	
	短期的評価	1時間値が0.20mg/m ³ を超えた時間数	時間	0	0	0	0	0
		日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日数	日	0	0	0	0	0
	長期的評価	日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日が2日以上連続したことの有無	-	無	無	無	無	無
		長期的評価による0.10mg/m ³ を超えた日数	日	0	0	0	0	0
適合：○・不適合：×		-	○	○	○	○	○	
二酸化窒素	年平均値	ppm	0.018	0.017	0.017	0.015	0.015	
	日平均値の年間98%値	ppm	0.040	0.042	0.037	0.038	0.033	
	日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	1	0	
	98%値評価	98%値評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
		適合：○・不適合：×	-	○	○	○	○	○
微小粒子状物質	年平均値	μg/m ³	12.5	12.4	10.7	10.3	9.4	
	日平均値の年間98%値	μg/m ³	27.5	29.3	23.6	24.4	21.8	
	日平均値が35μg/m ³ を超えた日数	日	2	1	0	2	0	
	適合：○・不適合：×	-	○	○	○	○	○	
光化学オキシダント	昼間の年平均値	ppm	0.030	0.029	0.028	0.029	0.030	
	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた時間数	時間	360	306	227	241	216	
	昼間の1時間値が0.12ppm以上の日数	日	3	2	1	0	1	
	適合：○・不適合：×	-	×	×	×	×	×	
ダイオキシン類	年平均値（複数回の測定値の平均値）	pg-TEQ/m ³	-	-	0.015	-	-	
	適合：○・不適合：×	-	-	-	○	-	-	

出典：「横浜市大気汚染調査報告書 第58報（平成29年）」（横浜市環境創造局、平成31年3月）

「平成30年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和元年7月）

「令和元年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和2年7月）

「令和2年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和3年7月）

「令和3年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和4年7月）

表 3.2-33(2) 一般環境大気測定局（西区平沼小学校）の経年変化

項目		年度	平成	平成	令和	令和	令和	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
二酸化硫黄	年平均値	ppm	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	
	日平均値の2%除外値	ppm	0.004	0.005	0.004	0.004	0.003	
	短期的評価	1時間値が0.1ppmを超えた時間数	時間	0	0	0	0	0
		日平均値が0.04ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
	長期的評価	日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続したことの有無	-	無	無	無	無	無
		長期的評価による0.04ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
適合：○・不適合：×		-	○	○	○	○	○	
浮遊粒子状物質	年平均値	mg/m ³	0.023	0.019	0.017	0.015	0.015	
	日平均値の2%除外値	mg/m ³	0.046	0.046	0.046	0.037	0.033	
	短期的評価	1時間値が0.20mg/m ³ を超えた時間数	時間	0	0	0	0	0
		日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日数	日	0	0	0	0	0
	長期的評価	日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日が2日以上連続したことの有無	-	無	無	無	無	無
		長期的評価による0.10mg/m ³ を超えた日数	日	0	0	0	0	0
適合：○・不適合：×		-	○	○	○	○	○	
二酸化窒素	年平均値	ppm	0.018	0.017	0.017	0.016	0.015	
	日平均値の年間98%値	ppm	0.039	0.042	0.038	0.039	0.033	
	日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	1	0	
	98%値評価	98%値評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	
	適合：○・不適合：×	-	○	○	○	○	○	
微小粒子状物質	年平均値	μg/m ³	11.8	12.0	10.1	9.6	8.5	
	日平均値の年間98%値	μg/m ³	27.8	28.4	23.8	23.5	19.9	
	日平均値が35μg/m ³ を超えた日数	日	1	1	0	1	0	
	適合：○・不適合：×	-	○	○	○	○	○	
光化学オキシダント	昼間の年平均値	ppm	0.031	0.030	0.028	0.028	0.031	
	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた時間数	時間	372	327	239	163	193	
	昼間の1時間値が0.12ppm以上の日数	日	1	2	3	0	1	
	適合：○・不適合：×	-	×	×	×	×	×	
ダイオキシン類	年平均値（複数回の測定値の平均値）	pg-TEQ/m ³	-	0.012	-	-	0.013	
	適合：○・不適合：×	-	-	○	-	-	○	

出典：「横浜市大気汚染調査報告書 第58報（平成29年）」（横浜市環境創造局、平成31年3月）

「平成30年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和元年7月）

「令和元年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和2年7月）

「令和2年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和3年7月）

「令和3年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和4年7月）

表 3.2-33(3) 一般環境大気測定局（南区横浜商業高校）の経年変化

項目		年度	平成	平成	令和	令和	令和	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
二酸化硫黄	年平均値	ppm	0.003	0.002	0.002	0.001	0.002	
	日平均値の2%除外値	ppm	0.005	0.005	0.005	0.003	0.004	
	短期的評価	1時間値が0.1ppmを超えた時間数	時間	0	0	0	0	0
		日平均値が0.04ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
	長期的評価	日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続したことの有無	-	無	無	無	無	無
		長期的評価による0.04ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
適合：○・不適合：×		-	○	○	○	○	○	
浮遊粒子状物質	年平均値	mg/m ³	0.021	0.018	0.017	0.015	0.015	
	日平均値の2%除外値	mg/m ³	0.049	0.045	0.050	0.043	0.034	
	短期的評価	1時間値が0.20mg/m ³ を超えた時間数	時間	0	0	0	0	0
		日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日数	日	0	0	0	0	0
	長期的評価	日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日が2日以上連続したことの有無	-	無	無	無	無	無
		長期的評価による0.10mg/m ³ を超えた日数	日	0	0	0	0	0
適合：○・不適合：×		-	○	○	○	○	○	
二酸化窒素	年平均値	ppm	0.017	0.016	0.015	0.014	0.015	
	日平均値の年間98%値	ppm	0.039	0.041	0.033	0.035	0.035	
	日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0	
	98%値評価	98%値評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
		適合：○・不適合：×	-	○	○	○	○	○
微小粒子状物質	年平均値	μg/m ³	9.8	9.9	8.9	7.8	7.5	
	日平均値の年間98%値	μg/m ³	21.7	23.4	21.0	19.6	16.5	
	日平均値が35μg/m ³ を超えた日数	日	0	0	0	0	0	
	適合：○・不適合：×	-	○	○	○	○	○	
光化学オキシダント	昼間の年平均値	ppm	0.032	0.031	0.029	0.028	0.032	
	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた時間数	時間	497	415	267	192	256	
	昼間の1時間値が0.12ppm以上の日数	日	1	3	2	0	1	
	適合：○・不適合：×	-	×	×	×	×	×	
ダイオキシン類	年平均値（複数回の測定値の平均値）	pg-TEQ/m ³	-	-	0.013	-	-	
	適合：○・不適合：×	-	-	-	○	-	-	

出典：「横浜市大気汚染調査報告書 第58報（平成29年）」（横浜市環境創造局、平成31年3月）

「平成30年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和元年7月）

「令和元年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和2年7月）

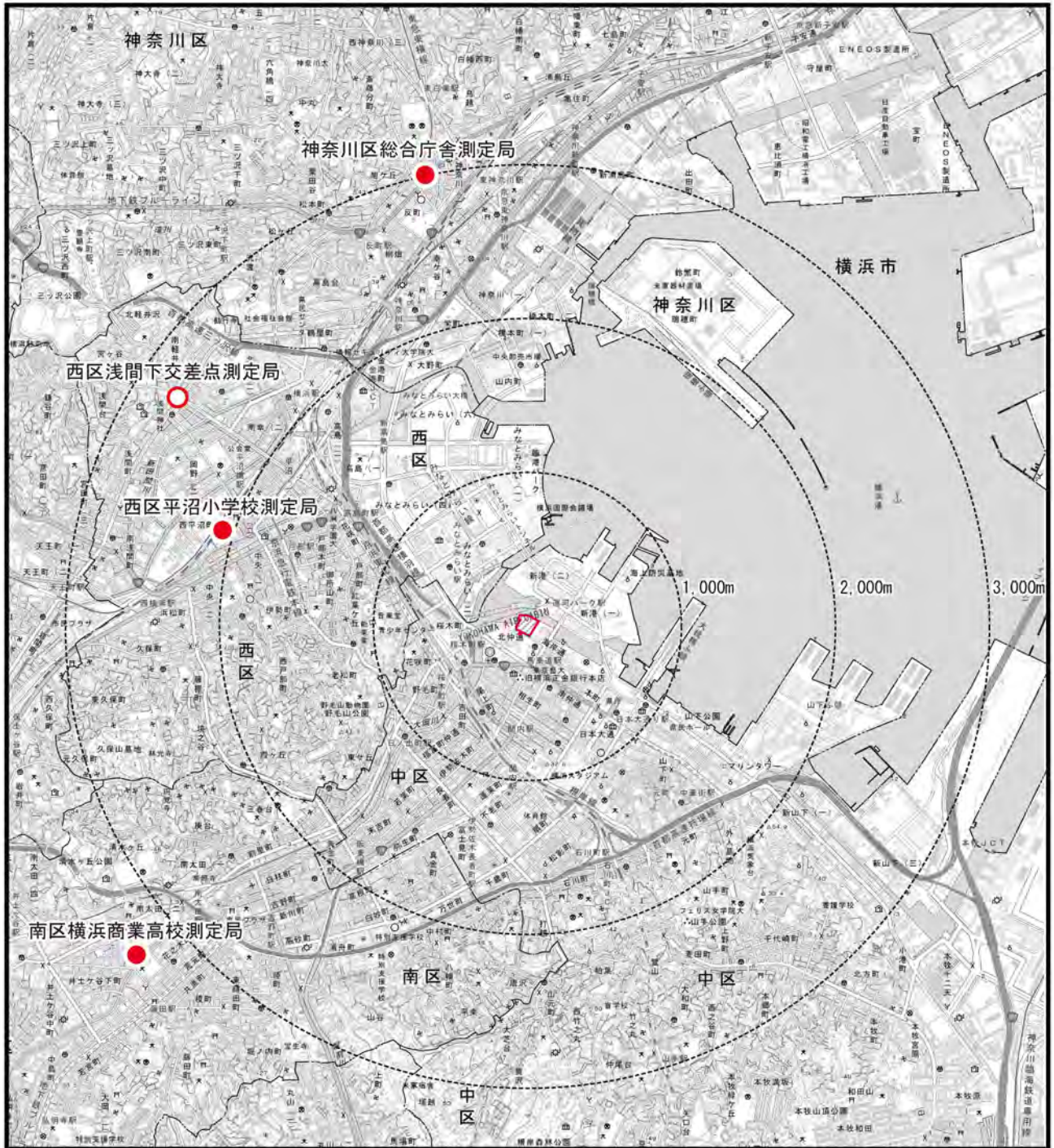
「令和2年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和3年7月）

「令和3年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和4年7月）

表 3.2-33(4) 自動車排出ガス測定局（西区浅間下交差点）の経年変化

項目		年度	平成	平成	令和	令和	令和	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
浮遊粒子状物質	年平均値	mg/m ³	0.021	0.019	0.016	0.015	0.015	
	日平均値の2%除外値	mg/m ³	0.042	0.054	0.047	0.035	0.036	
	短期的評価	1時間値が0.20mg/m ³ を超えた時間数	時間	0	0	1	0	0
		日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日数	日	0	0	0	0	0
	長期的評価	日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日が2日以上連続したことの有無	-	無	無	無	無	無
		長期的評価による0.10mg/m ³ を超えた日数	日	0	0	0	0	0
		適合：○・不適合：×	-	○	○	○	○	○
一酸化炭素	年平均値	ppm	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	
	日平均値の2%除外値	ppm	1.0	0.9	0.8	0.8	0.6	
	短期的評価	8時間値が20ppmを超えた回数	回	0	0	0	0	0
		日平均値が10ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
	長期的評価	日平均値が10ppmを超えた日が2日以上連続したことの有無	-	無	無	無	無	無
		長期的評価による10ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
		適合：○・不適合：×	-	○	○	○	○	○
二酸化窒素	年平均値	ppm	0.024	0.024	0.023	0.021	0.021	
	日平均値の年間98%値	ppm	0.042	0.048	0.042	0.042	0.039	
	日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	1	0	
	98%値評価	98%値評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
		適合：○・不適合：×	-	○	○	○	○	○
微小粒子状物質	年平均値	μg/m ³	13.1	13.3	11.8	12.0	10.9	
	日平均値の年間98%値	μg/m ³	28.5	32.1	26.7	26.8	23.6	
	日平均値が35μg/m ³ を超えた日数	日	2	4	1	2	0	
	適合：○・不適合：×	-	○	○	○	○	○	

出典：「横浜市大気汚染調査報告書 第58報（平成29年）」（横浜市環境創造局、平成31年3月）
 「平成30年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和元年7月）
 「令和元年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和2年7月）
 「令和2年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和3年7月）
 「令和3年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和4年7月）



凡 例

- 区界
- 対象事業実施区域
- 一般環境大気測定局
- 自動車排出ガス測定局



Scale 1:40,000

0 400 800 1600m

図 3.2-28 大気汚染測定局位置図

出典：「令和3年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」
 (横浜市環境創造局、令和4年7月)

(3) 水質汚濁の状況

調査区域周辺における公共用水域水質測定地点位置は、図 3.2-29 に示すとおりです。

対象事業実施区域の北側を東に流れる帷子川の水道橋、南西側を北東に流れる大岡川の清水橋、海域では、東京湾横浜港内で測定が行われています。

河川の水質測定結果は、表 3.2-34 に示すとおりです。

平成 28～令和 2 年度における大腸菌群数を除くすべての項目について、測定している 2 地点ともに環境基準に適合しています。なお、令和元年度及び令和 2 年度における大腸菌群数について、帷子川の水道橋では環境基準に適合しています。

また、海域の水質測定結果は、平成 29 年度及び令和元年度における全磷を除くすべての項目について、測定している東京湾横浜港内で環境基準に適合しています。

表 3.2-34(1) 公共用水域水質測定結果（河川：大岡川）

項目	単位	地点 年度	清水橋					環境基準 (B 類型)
			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	
水素イオン 濃度指数 (pH)	-	結果	8.0	8.1	8.1	8.0	8.1	6.5 以上 8.5 以下
		判定	○	○	○	○	○	
生物化学的 酸素要求量 (BOD) [75%値]	mg/L	結果	1.6	1.9	1.4	2.1	1.7	3mg/L 以下
		判定	○	○	○	○	○	
浮遊物質 (SS)	mg/L	結果	3	3	2	4	3	25mg/L 以下
		判定	○	○	○	○	○	
溶存酸素 (DO)	mg/L	結果	7.9	8.4	7.7	7.8	7.5	5mg/L 以上
		判定	○	○	○	○	○	
大腸菌群数	MPN/100mL	結果	2.5×10^4	3.0×10^4	2.8×10^4	6.6×10^3	9.9×10^3	5,000MPN/100mL 以下
		判定	-※	-※	×	×	×	

注 1) 大岡川清水橋の環境基準は B 類型の値です。各項目の結果は平均値を示します。

注 2) BOD は、75%値が環境基準値以下の場合に、環境基準に適合していると評価します。

注 3) 環境基準適合状況 ○：適合 ×：不適合

※ 大岡川における平成 28～29 年度の大腸菌群数については、神奈川県告示第 702 号（平成 12 年 10 月 31 日）により、当分の間適用しないとされていたため、「-」としています。

出典：「平成 28 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」（神奈川県環境農政局、平成 29 年 12 月）

「平成 29 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」（神奈川県環境農政局、平成 31 年 3 月）

「平成 30 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」（神奈川県環境農政局、令和 2 年 3 月）

「令和元年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」（神奈川県環境農政局、令和 3 年 3 月）

「令和 2 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」（神奈川県環境農政局、令和 4 年 7 月）

表 3.2-34(2) 公共用水域水質測定結果 (河川:帷子川)

項目	単位	地点 年度	水道橋					環境基準 (B 類型)
			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	
水素イオン 濃度指数 (pH)	-	結果	8.0	8.1	8.0	8.0	8.1	6.5 以上 8.5 以下
		判定	○	○	○	○	○	
生物化学的 酸素要求量 (BOD) [75%値]	mg/L	結果	1.1	1.4	1.2	1.5	1.3	3mg/L 以下
		判定	○	○	○	○	○	
浮遊物質 (SS)	mg/L	結果	3	3	4	4	5	25mg/L 以下
		判定	○	○	○	○	○	
溶存酸素 (DO)	mg/L	結果	9.4	9.4	9.0	9.2	9.5	5mg/L 以上
		判定	○	○	○	○	○	
大腸菌群数	MPN/100mL	結果	2.6×10 ⁴	7.1×10 ³	2.2×10 ⁴	2.1×10 ³	2.7×10 ³	5,000MPN/100mL 以下
		判定	-*	-*	×	○	○	

注 1) 帷子川水道橋の環境基準は B 類型の値です。各項目の結果は平均値を示します。

注 2) BOD は、75%値が環境基準値以下の場合に、環境基準に適合していると評価します。

注 3) 環境基準適合状況 ○: 適合 ×: 不適合

※ 帷子川における平成 28~29 年度の大腸菌群数については、神奈川県告示第 702 号 (平成 12 年 10 月 31 日) により、当分の間適用しないとされていたため、「-」としています。

出典: 「平成 28 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」(神奈川県環境農政局、平成 29 年 12 月)

「平成 29 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」(神奈川県環境農政局、平成 31 年 3 月)

「平成 30 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」(神奈川県環境農政局、令和 2 年 3 月)

「令和元年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」(神奈川県環境農政局、令和 3 年 3 月)

「令和 2 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」(神奈川県環境農政局、令和 4 年 7 月)

表 3.2-34(3) 公共用水域水質測定結果 (海域:東京湾横浜港内)

項目	単位	地点 年度	東京湾横浜港内					環境基準 (C 類型及び IV 類型)
			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	
水素イオン 濃度指数 (pH)	-	結果	8.3	8.3	8.2	8.3	8.3	7.0 以上 8.3 以下
		判定	○	○	○	○	○	
化学的酸素 要求量 (COD) [75%値]	mg/L	結果	3.7	4.2	3.7	4.0	4.5	8mg/L 以下
		判定	○	○	○	○	○	
溶存酸素 (DO)	mg/L	結果	9.8	9.1	9.8	10.5	10.8	2mg/L 以上
		判定	○	○	○	○	○	
全磷	mg/L	結果	0.086	0.094	0.081	0.095	0.087	0.09mg/L 以下
		判定	○	×	○	×	○	
全窒素	mg/L	結果	0.88	0.89	0.83	0.94	0.92	1mg/L 以下
		判定	○	○	○	○	○	

注 1) 東京湾横浜港内の環境基準は、水素イオン濃度指数、化学的酸素要求量及び溶存酸素は C 類型、全磷及び全窒素は IV 類型です。

注 2) 各項目の結果は上層の年間平均値を示します。COD については全層の年間 75%値を記載しています。COD は、75%値が環境基準値以下の場合に、環境基準に適合していると評価します。

注 3) 全窒素及び全磷は上層水質の結果を示します。全窒素及び全磷については、上層水質の年平均値が環境基準以下の場合に、環境基準に適合していると評価します。

注 4) 環境基準適合状況 ○: 適合 ×: 不適合

出典: 「平成 28 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」(神奈川県環境農政局、平成 29 年 12 月)

「平成 29 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」(神奈川県環境農政局、平成 31 年 3 月)

「平成 30 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」(神奈川県環境農政局、令和 2 年 3 月)

「令和元年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」(神奈川県環境農政局、令和 3 年 3 月)

「令和 2 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」(神奈川県環境農政局、令和 4 年 7 月)

(4) 地下水の状況

調査区域周辺における令和2年度の地下水質調査の実施状況は、表3.2-35及び図3.2-29に示すとおりです。また、令和2年度の地下水質測定調査において環境基準を超過した項目は、表3.2-36に示すとおりです。

地下水質調査は、概況調査、概況調査で汚染が判明した井戸の汚染範囲を確認するための汚染井戸周辺地区調査及び汚染が明らかとなった地点を継続的に調査するための継続監視調査に分けて実施されています。概況調査は、定点において長期的な観点から水質の経年的変化を調査する定点調査と、市内をほぼ2kmメッシュに区切り市内全体の調査を完了するメッシュ調査で構成されています。

令和2年度の定点調査は、横浜市においては6地点で実施され、そのうち2地点が調査区域周辺で実施されています。メッシュ調査は、横浜市においては25地点で実施され、令和2年度において調査区域周辺では実施されませんでした。また、継続監視調査は、横浜市においては21地点で実施され、そのうち2地点が調査区域周辺で実施されています。調査区域周辺における継続監視調査の実施地点のうち、No.1503において、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が環境基準値を超過していました。

なお、平成28～令和2年度の対象事業実施区域から半径2km以内のメッシュにおける地下水質調査の実施状況は表3.2-37に示すとおりです。

表3.2-35 地下水質測定の実施状況（令和2年度）

No.	調査種類	環境基準値超過項目
1407	概況調査（定点調査）	なし
1478		なし
1489	継続監視調査	なし
1503		硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素

注1) 表中のNo.は図3.2-29に対応します。

注2) 定点調査について、調査地点が含まれるメッシュNo.を記載しています。

出典：「令和2年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」

（横浜市環境創造局、令和4年3月）

表3.2-36 地下水質測定調査において環境基準を超過した項目（令和2年度）

単位：mg/L

No.	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素濃度	環境基準
1503	20	10以下

注) 表中のNo.は図3.2-29に対応します。

出典：「令和2年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」

（横浜市環境創造局、令和4年3月）

表 3.2-37 地下水質測定の実施状況（平成 28～令和 2 年度）

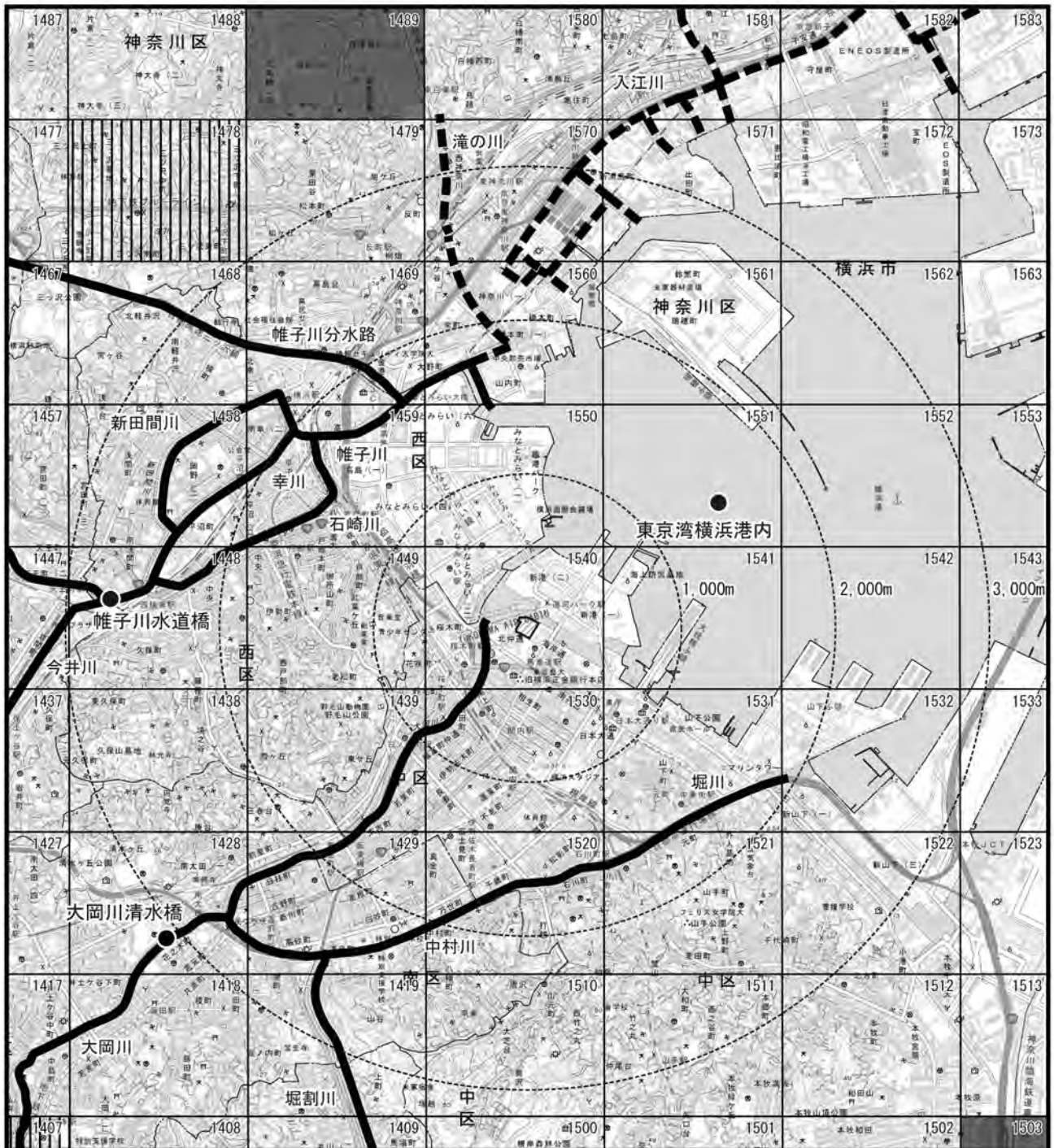
No.	調査年度	調査種類	環境基準値超過項目
1449	平成 28 年度	概況調査（定点調査）	なし
	令和元年度		なし
1429	平成 30 年度	概況調査（メッシュ調査）	なし
1458	平成 30 年度		なし
1469	平成 29 年度		なし
1521	平成 30 年度		なし
1560	平成 29 年度		なし
1458	平成 28 年度	継続監視調査	なし
	平成 29 年度		硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素
	令和元年度		なし

注 1) 対象事業実施区域から半径 2km 以内のメッシュにおける地下水質調査の実施状況を記載しています。なお、令和 2 年度においては、半径 2km 以内に地下水質調査地点はありませんでした。

注 2) 表中の No. は図 3.2-29 に対応します。

注 3) 定点調査について、調査地点が含まれるメッシュ No. を記載しています。

出典：「平成 28 年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」（横浜市環境創造局、平成 30 年 3 月）
 「平成 29 年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」（横浜市環境創造局、平成 31 年 4 月）
 「平成 30 年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」（横浜市環境創造局、令和 3 年 3 月）
 「令和元年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」（横浜市環境創造局、令和 3 年 3 月）
 「令和 2 年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」（横浜市環境創造局、令和 4 年 3 月）

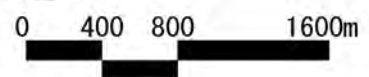


凡 例

- 区界
- 公共用水域水質調査地点
- ▨ 対象事業実施区域
- ▤ 地下水水質測定実施メッシュ (定点調査)
- 二級河川
- 地下水水質測定実施メッシュ (継続監視調査)
- 準用河川



Scale 1:40,000



注) 図中の No. は表 3.2-35 ~ 表 3.2-37 と対応します。
 出典: 「令和2年度 神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果」
 (神奈川県環境農政局、令和4年7月)
 「令和2年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」
 (横浜市環境創造局、令和4年3月)

図 3.2-29 公共用水域及び地下水の水質調査地点位置図 (令和2年度)

(5) 騒音の状況

調査区域における平成 28～令和 2 年度の道路交通騒音測定地点位置は、図 3.2-30 に示すとおりです。対象事業実施区域周辺の測定地点は、9 地点です。各測定地点の測定結果は、表 3.2-38 に示すとおりです。

高速神奈川 2 号三ツ沢線 (H28-2)、市道高島関内線第 7148 号線の西区桜木町 5 丁目 (H29-21)、一般国道 1 号の西区戸部本町 (H30-13)、一般国道 133 号の中区本町 1 丁目 (R2-1) の 4 地点は昼間及び夜間における環境基準を上回っています。

なお、調査区域内の騒音の主な発生源としては、高速神奈川 1 号横羽線、一般国道 133 号等を走行する自動車、行楽施設の稼働音等があげられます。調査区域内には鉄道騒音の測定は実施されていません。

表 3.2-38 道路交通騒音の状況

測定年度	No.	道路名	測定場所	用途地域	昼間 (6～22 時)		夜間 (22～6 時)		環境基準との比較 ※2
					等価騒音レベル (L _{Aeq}) (dB)	環境基準値※1 (dB)	等価騒音レベル (L _{Aeq}) (dB)	環境基準値※1 (dB)	
平成 28 年度	H28-2	高速神奈川 2 号三ツ沢線	神奈川区鶴屋町 2 丁目	商業地域	73	70	69	65	×
平成 29 年度	H29-13	市道 横浜駅根岸線	西区伊勢町 2 丁目	近隣商業地域	66		62		○
	H29-19	市道山下高砂線 第 7004 号線	中区翁町 2 丁目	商業地域	69		64		○
	H29-21	市道高島関内線 第 7148 号線	西区桜木町 5 丁目	商業地域	71		69		×
	H29-32	市道栄本町線 第 7188 号線	西区みなとみらい 3 丁目	商業地域	64		60		○
平成 30 年度	H30-13	一般国道 1 号	西区戸部本町	商業地域	73		71		×
	H30-22	一般国道 16 号	中区曙町 二丁目	商業地域	66		64		○
	H30-23		中区尾上町 五丁目	商業地域	68		64		○
令和 2 年度	R2-1	一般国道 133 号	中区本町 1 丁目	商業地域	71		67		×

※1 「幹線交通を担う道路」に近接する地域は、特例適用として、通常の「道路に面する地域」とは別の環境基準が設定されています。

※2 環境基準との比較

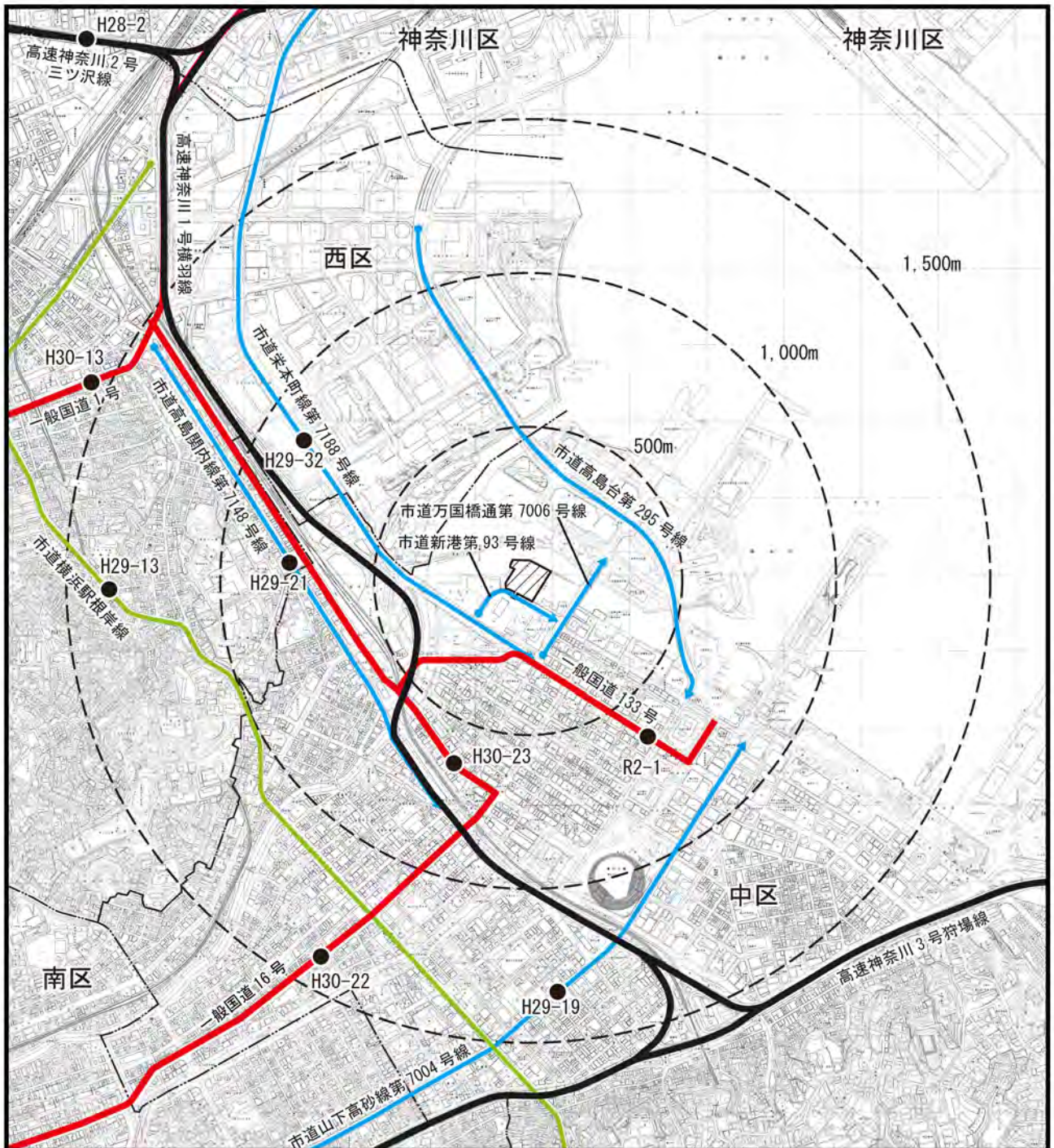
○：昼夜とも環境基準に適合、△：昼間または夜間のいずれかが環境基準に適合、×：昼夜とも環境基準に不適合

出典：「平成 28 年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」(横浜市環境創造局、平成 29 年 8 月)

「平成 29 年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」(横浜市環境創造局、平成 30 年 8 月)

「平成 30 年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」(横浜市環境創造局、令和元年 7 月)

「自動車騒音の常時監視結果 Light 版」(国立環境研究所 環境展望台ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)

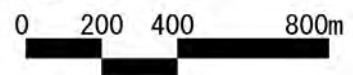


凡例

- | | |
|--------------|---------------|
| —— 区界 | —— 都市高速道路 |
| ▨ 対象事業実施区域 | —— 一般国道 |
| ● 道路交通騒音測定地点 | ——▶ 主要地方道（市道） |
| | ——▶ 一般市道 |



Scale 1:20,000



出典：「横浜市行政地理情報システム 道路台帳図情報 よこはまのみち」（横浜市、令和4年8月閲覧）
 「平成27年度道路交通センサス」（国土交通省道路局、平成29年6月）
 「平成28年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、平成29年8月）
 「平成29年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、平成30年8月）
 「平成30年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和元年7月）
 「自動車騒音の常時監視結果 Light版」（国立環境研究所 環境展望台ホームページ、令和4年8月閲覧）

図 3.2-30 道路交通騒音測定地点位置図

(6) 振動の状況

調査区域内では、横浜市における振動測定は行われていません。

調査区域内の振動の主な発生源としては高速神奈川1号横羽線、一般国道133号等を走行する自動車等があげられます。調査区域内には、横浜市による鉄道振動の測定は実施されていません。

(7) 土壌汚染の状況

調査区域における令和4年8月現在の「土壌汚染対策法」（平成14年法律第53号）に基づき汚染された土地として指定された区域は、図3.2-31に示すとおりです。また、調査区域内における指定状況は、表3.2-39に示すとおりです。

調査区域内には、土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域が12箇所あります。対象事業実施区域には法令等に基づく要措置区域及び形質変更時要届出区域に指定された区域はありません。

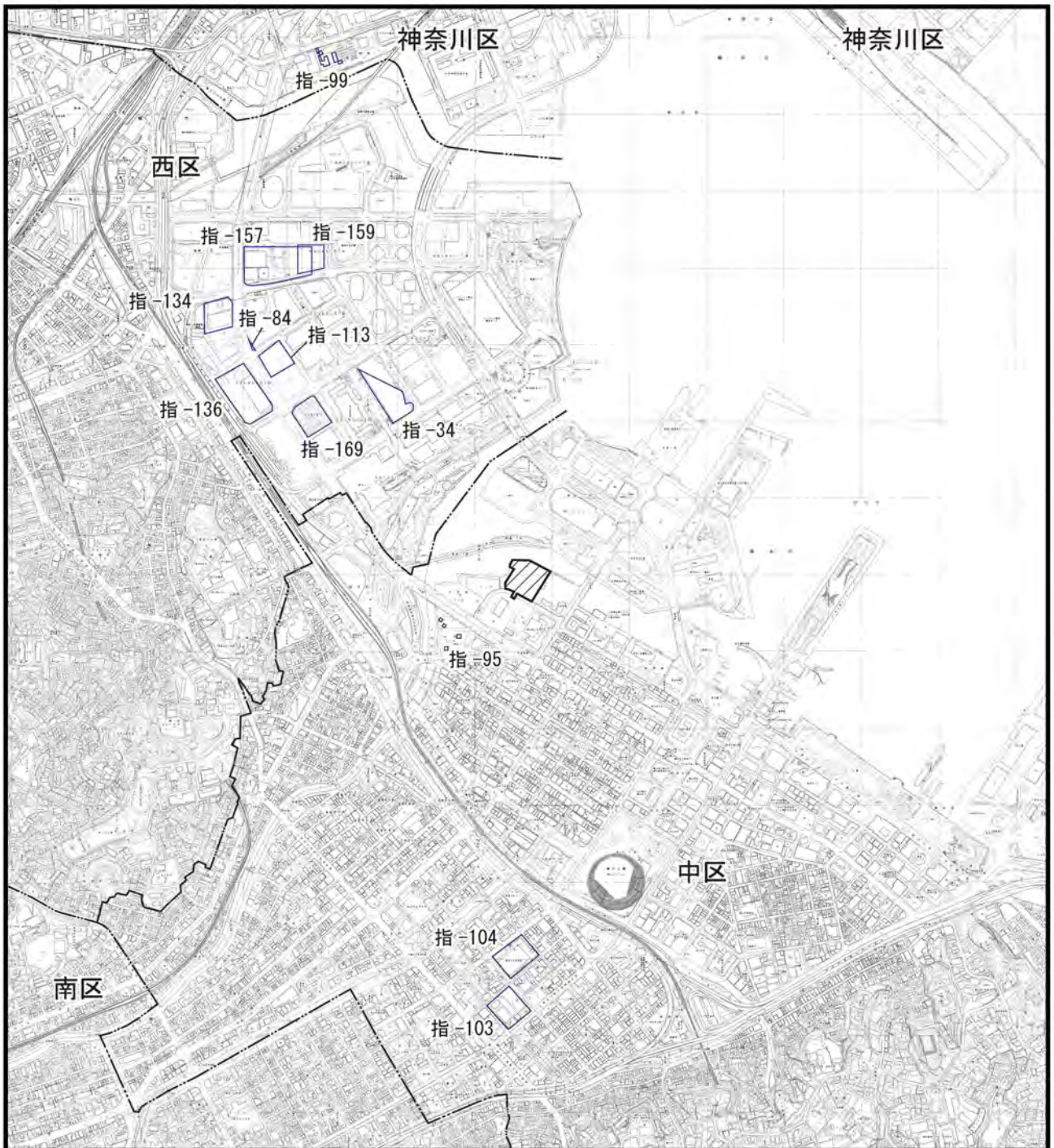
なお、対象事業実施区域で自主的に実施された調査及び対策報告書において、対象事業実施区域内の一部に鉛や砒素による土壌汚染が確認され、対策が講じられた記録があります（p. 6.5-3 参照）。

表 3.2-39 調査区域内の形質変更時要届出区域の指定概要



指定番号	所在地 (地番)	指定年月日	面積 (m ²)	指定基準に適合しない 特定有害物質	地下水 汚染の 有無	措置・ 備考
指-34	西区みなとみらい三丁目 5 番 1 の一部	平成 23 年 4 月 25 日	2,126.2	鉛及びその化合物 砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	不明	立入禁止
指-84	西区みなとみらい四丁目 4 番 11 の一部	平成 26 年 11 月 14 日	26	ふっ素及びその化合物	なし	なし
指-95※	中区本町 6 丁目 61 番 1、63 番及び 67 番 1 の各一部	平成 27 年 7 月 24 日 (法第 14 条)、 平成 29 年 4 月 5 日 (法第 14 条)	399.60	鉛及びその化合物 砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	不明	なし
指-99	神奈川区大野町 1 番 4 及び 1 番 24 の各一部	平成 28 年 2 月 5 日	1,283.105	鉛及びその化合物 ふっ素及びその化合物	不明	なし
指-103	中区翁町 2 丁目 9 番 10 の一部	平成 28 年 5 月 2 日	1,162.82	砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	不明	なし
指-104	中区不老町 2 丁目 7 番の一部	平成 28 年 5 月 2 日	261.77	鉛及びその化合物 砒素及びその化合物	不明	なし
指-113	西区みなとみらい四丁目 5 番 1、5 番 2 及び 5 番 5 の各一部	平成 28 年 12 月 22 日 (法第 14 条)、 平成 30 年 6 月 15 日 (法第 4 条)、 平成 30 年 7 月 13 日 (法第 14 条)	1,104.2	水銀及びその化合物 鉛及びその化合物 砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	あり	なし
指-134	西区みなとみらい四丁目 3 番 2 の一部	平成 29 年 10 月 5 日	290.4	水銀及びその化合物 砒素及びその化合物	あり	なし
指-136	西区みなとみらい四丁目 2 番 1、2 番 4 の各一部	平成 29 年 12 月 5 日 (法第 4 条)、 平成 30 年 11 月 15 日 (法第 4 条)、 令和元年 12 月 13 日 (法第 4 条)	3,906.27	水銀及びその化合物 砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	あり	なし
指-157	西区みなとみらい五丁目 1 番 4、1 番 5、1 番 11、1 番 12、1 番 13 及び 1 番 14 の各一部	平成 31 年 1 月 15 日	368.9	砒素及びその化合物	あり	なし
指-159	西区みなとみらい五丁目 1 番 3、1 番 33 及び 1 番 34	平成 31 年 3 月 15 日	1,791.2	砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	不明	なし
指-169	西区みなとみらい三丁目 3 番 1、3 番 2 の各一部	令和元年 7 月 12 日	841.43	砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	あり	なし

※ 指-95 については、詳細を資料編 (p. 資料 2-2、p. 資料 2-3) に記載しています。

出典：「汚染された区域に指定された土地」(横浜市環境創造局ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧)



凡 例

- 区界
-  対象事業実施区域
-  土壤汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定を受けている土地

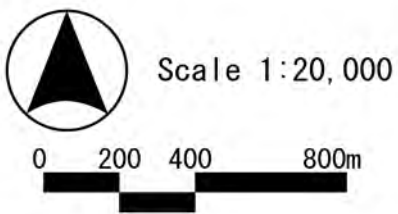


図 3.2-31 「土壤汚染対策法」に基づく汚染された土地の分布図

出典：「汚染された区域に指定された土地」
 (横浜市環境創造局ホームページ、令和4年8月閲覧)

(8) 悪臭の状況

対象事業実施区域は、現在、駐車場として広く利用されており、著しい悪臭を発生させる施設はありません。また、対象事業実施区域の周辺は、主に商業施設となっており、対象事業実施区域の近傍に悪臭を発生させる施設はありません。

(9) 地盤沈下の状況

調査対象地域における区別地盤沈下状況は表 3.2-40、対象事業実施区域のある中区及び隣接する西区の地盤沈下の経年変化は表 3.2-41 に示すとおりです。

令和 3 年度における横浜市の沈下点数は 93 地点で、沈下量は 20mm 未満となっています。

中区では最新年度の平成 29 年度における沈下点数は 8 地点で、沈下量は 10mm 未満となっています。また、過去 5 年間の前年比最大変動量は、中区で-1.5mm、西区で-2.5mm となっています。

表 3.2-40 区別地盤沈下状況（令和 3 年度）

行政区分	水準点数	沈下点数	沈下量 (mm)			
			0~9.9	10.0~19.9	20.0~29.9	30.0 以上
横浜市	119	93	86	7	-	-
中区	-	-	-	-	-	-
神奈川区	9	4	4	-	-	-
西区	7	6	6	-	-	-
南区	4	4	4	-	-	-

注) 観測基準は 1 月です。

出典：「令和 3 年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和 4 年 7 月）

表 3.2-41(1) 中区の地盤沈下の経年変化

整理年度	水準点数	沈下点数	沈下量 (mm)					前年比最大変動量 (mm)
			0~9.9	10.0~19.9	20.0~29.9	30.0~39.9	40.0 以上	
平成 29 年度	9	8	8	-	-	-	-	-1.5
平成 30 年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和 2 年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和 3 年度	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 観測基準は各年 1 月です。

出典：「横浜市統計書 [web 版]」（横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）

「令和 3 年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和 4 年 7 月）

表 3.2-41(2) 西区の地盤沈下の経年変化

整理年度	水準点数	沈下点数	沈下量 (mm)					前年比最大変動量 (mm)
			0~9.9	10.0~19.9	20.0~29.9	30.0~39.9	40.0 以上	
平成 29 年度	11	11	11	-	-	-	-	-2.4
平成 30 年度	9	8	8	-	-	-	-	-2.5
令和元年度	7	-	-	-	-	-	-	-
令和 2 年度	7	6	6	-	-	-	-	-1.9
令和 3 年度	7	6	6	-	-	-	-	-1.8

注) 観測基準は各年 1 月です。

出典：「横浜市統計書 [web 版]」（横浜市政策局総務部統計情報課ホームページ、令和 4 年 8 月閲覧）

「令和 3 年度 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（横浜市環境創造局、令和 4 年 7 月）